

【表紙】

| | |
|------------|----------------------------------|
| 【提出書類】 | 有価証券報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成23年6月29日 |
| 【事業年度】 | 第98期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日） |
| 【会社名】 | 新潟交通株式会社 |
| 【英訳名】 | Niigata kotsu Co., Ltd. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 佐藤 丈二 |
| 【本店の所在の場所】 | 新潟市中央区万代1丁目6番1号 |
| 【電話番号】 | (025)246-6335 代表 |
| 【事務連絡者氏名】 | 総務部長 今城 哲 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 新潟市中央区万代1丁目6番1号 |
| 【電話番号】 | (025)246-6335 代表 |
| 【事務連絡者氏名】 | 総務部長 今城 哲 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

| 回次 決算年月 | 第94期 平成19年3月 | 第95期 平成20年3月 | 第96期 平成21年3月 | 第97期 平成22年3月 | 第98期 平成23年3月 |
|--|------------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 売上高(千円) | 25,155,754 | 24,989,597 | 24,809,543 | 23,254,501 | 21,306,850 |
| 経常利益又は経常損失() (千円) | 380,128 | 126,699 | 920,937 | 1,137,291 | 439,741 |
| 当期純利益又は当期純損失 ()(千円) | 233,667 | 139,897 | 413,290 | 618,847 | 200,632 |
| 包括利益(千円) | - | - | - | - | 198,250 |
| 純資産額(千円) | 8,526,697 | 8,439,495 | 8,836,259 | 9,447,327 | 9,639,925 |
| 総資産額(千円) | 70,626,244 | 67,447,290 | 65,746,521 | 64,565,454 | 63,618,990 |
| 1株当たり純資産額(円) | 223.53 | 221.42 | 232.00 | 248.13 | 253.35 |
| 1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 ()(円) | 6.48 | 3.67 | 10.85 | 16.26 | 5.27 |
| 潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円) | - | - | - | - | - |
| 自己資本比率(%) | 12.1 | 12.5 | 13.4 | 14.6 | 15.2 |
| 自己資本利益率(%) | 2.8 | 1.7 | 4.8 | 6.8 | 2.1 |
| 株価収益率(倍) | 30.7 | - | 18.1 | 12.4 | 37.9 |
| 営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円) | 3,217,472 | 1,436,020 | 1,633,923 | 2,773,616 | 1,774,034 |
| 投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円) | 1,888,793 | 258,873 | 136,838 | 853,546 | 1,344,574 |
| 財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円) | 1,054,159 | 2,324,629 | 1,539,004 | 1,690,443 | 760,336 |
| 現金及び現金同等物の期末残 高(千円) | 2,319,701 | 1,689,967 | 1,648,048 | 1,877,674 | 1,546,797 |
| 従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人) | 1,952 [1,016] | 1,937 [916] | 1,834 [883] | 1,755 [844] | 1,696 [841] |

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第94期,第96期,第97期及び第98期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第95期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

| 回次 決算年月 | 第94期 平成19年3月 | 第95期 平成20年3月 | 第96期 平成21年3月 | 第97期 平成22年3月 | 第98期 平成23年3月 |
|-------------------------------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 売上高(千円) | 8,975,357 | 9,012,714 | 9,162,325 | 9,007,198 | 8,525,133 |
| 経常利益(千円) | 342,292 | 139,472 | 557,555 | 292,717 | 145,917 |
| 当期純利益又は当期純損失 () (千円) | 292,530 | 12,688 | 303,428 | 107,490 | 57,452 |
| 資本金(千円) | 4,220,800 | 4,220,800 | 4,220,800 | 4,220,800 | 4,220,800 |
| 発行済株式総数(千株) | 38,640 | 38,640 | 38,640 | 38,640 | 38,640 |
| 純資産額(千円) | 11,411,630 | 11,457,101 | 11,744,770 | 11,852,219 | 11,905,723 |
| 総資産額(千円) | 48,181,488 | 47,453,560 | 48,331,856 | 47,295,556 | 46,872,734 |
| 1株当たり純資産額(円) | 299.37 | 300.75 | 308.51 | 311.43 | 312.90 |
| 1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円) | - (-) | - (-) | - (-) | - (-) | - (-) |
| 1株当たり当期純利益金額又 は当期純損失金額() (円) | 8.11 | 0.33 | 7.97 | 2.82 | 1.51 |
| 潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円) | - | - | - | - | - |
| 自己資本比率(%) | 23.7 | 24.1 | 24.3 | 25.1 | 25.4 |
| 自己資本利益率(%) | 2.6 | 0.1 | 2.6 | 0.9 | 0.5 |
| 株価収益率(倍) | 24.5 | - | 24.6 | 71.6 | 132.4 |
| 配当性向(%) | - | - | - | - | - |
| 従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人) | 684 [153] | 694 [144] | 691 [160] | 675 [164] | 671 [158] |

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第94期,第96期,第97期及び第98期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。

第95期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

沿革

| | |
|----------|---|
| 昭和18年12月 | 新潟電鉄株式会社と新潟合同自動車株式会社が合併して新潟交通株式会社を設立。資本金370万円、本店を新潟市流作場2440番地（現地番 新潟市万代1丁目2440番地1）に置き、新潟市を中心として西蒲原郡燕町に至る電車路線（運行料 35.8料）と、下越・佐渡地方一帯を包容する自動車路線（運行料 1,109料）の営業を開始した。 |
| 24年7月 | 新潟証券取引所へ上場する。 |
| 24年8月 | 一般貸切旅客自動車運送事業経営免許を受ける。 |
| 25年12月 | 国際佐渡観光ホテル株式会社（現 連結子会社）を設立。 |
| 29年4月 | 佐渡で定期観光バスの運行を開始する。 |
| 38年1月 | 株式会社新潟交通観光（現新潟交通商事株式会社 連結子会社）を新潟自動車興業より商号変更。 |
| 39年6月 | 新潟地震発生、当社被害甚大。 |
| 40年2月 | 新潟交友事業株式会社（現 連結子会社）を設立。 |
| 43年5月 | 株式会社シルバーホテル（現 連結子会社）を設立。 |
| 47年7月 | シルバーボウル竣工、営業を開始する。 |
| 48年11月 | 本社用地再開発計画（万代シテイ）として、ダイエーとテナント各店が営業を開始する。 |
| 53年9月 | 新潟より長岡間に高速ハイウェイバスの運行を開始する。 |
| 56年7月 | 万代シテイ第一駐車場ビルが完成し、営業を開始する。 |
| 59年3月 | 都市新バスシステムの運行を開始する。 |
| 59年4月 | 万代シテイで新潟伊勢丹が営業を開始する。 |
| 60年12月 | 新潟より東京間に高速ハイウェイバスの運行を開始する。 |
| 61年3月 | 新交佐渡貸切バス（現 新潟交通佐渡株式会社 連結子会社）、新交貸切バス株式会社（現 新潟交通観光バス株式会社 連結子会社）を設立。 |
| 61年12月 | 株式会社新交企画（現 連結子会社）を設立。 |
| 平成4年3月 | 新潟白山前駅より東関屋駅間の軌道線を廃止する。 |
| 4年10月 | 新交西貸切バス株式会社（現 新潟交通観光バス株式会社 連結子会社）、新交北貸切バス株式会社（現 新潟交通観光バス株式会社 連結子会社）を設立。 |
| 5年8月 | 月潟駅より燕駅間の鉄道線を廃止する。 |
| 6年3月 | 佐渡島内の全路線を新潟交通佐渡株式会社へ譲渡する。 |
| 8年10月 | 万代シテイビルボードプレイス、営業を開始する。 |
| 11年4月 | 新潟、東関屋駅より月潟駅間の鉄道線を廃止。（これにより鉄道線全面廃止。） |
| 12年3月 | 新潟証券取引所合併により東京証券取引所市場第二部へ上場する。 |
| 13年7月 | 万代シテイB P 2ビル営業を開始する。 |
| 15年11月 | 万代シテイ開業30周年を迎える。 |
| 19年3月 | ラブラ万代、営業を開始する。 |

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（新潟交通株式会社）、子会社11社および関連会社3社で構成されております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社における事業区分は次のとおりであります。

なお、次の部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメント区分と同一であります。

運輸事業部門（5社）

| 事業の内容 | 会社名 |
|----------|---|
| 旅客自動車運送業 | 1 (A) 1 (A) 当社 新潟交通観光バス(株) 新潟交通佐渡(株) |
| タクシー業 | 1 (A) 2 新潟交通佐渡(株) (株)港タクシー |

不動産事業部門（2社）

| 事業の内容 | 会社名 |
|--------|---------------------|
| 不動産賃貸業 | 1 (A) 当社 (株)万代開発 |
| 不動産売買業 | 当社 |

商品販売事業部門（4社）

| 事業の内容 | 会社名 |
|-------|--|
| 物品販売業 | 1 (A) 1 (A) 1 (A) 当社 (株)万代開発 新潟交通商事(株) (株)セブレ新潟 |

旅館事業部門（2社）

| 事業の内容 | 会社名 |
|---------|------------------------------------|
| ホテル・旅館業 | 1 (A) 1 (株)シルバーホテル 国際佐渡観光ホテル(株) |

その他事業部門（9社）

| 事業の内容 | 会社名 |
|-------|---|
| 一般旅行業 | 1 (A) 2 当社 新潟交通佐渡(株) (株)新潟交通サービスセンター |
| 航空代理業 | 1 (A) 当社 新潟航空サービス(株) |
| 広告代理業 | 1 (A) (株)新交企画 |
| 人材派遣業 | 1 (株)マンパワー |
| 清掃業 | 1 (A) 新潟交友事業(株) |
| 遊戯場業 | 1 (A) 当社 (株)万代開発 |
| その他業 | 2 ニッポンレンタカー新潟(株) |

(注) 1. 1 連結子会社 11社

2. 2 関連会社 3社（うち持分法適用 2社）

3. 上記部門の子会社には、当社他子会社2社が重複して含まれております。

4. 当社は（A）の会社に対し施設の賃貸を行っております。

5. (株)港タクシーは、連結財務諸表に与える影響が軽微であり、かつ重要性がないため、持分法適用の範囲からは除外しております。

4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社（11社）

| 名称 | 住所 | 資本金 (千円) | 主要な事業の内容 | 議決権の 所有割合 (%) | 役員兼 務の有 無 | 関係内容 |
|--------------|--------|-------------|----------|---------------------|-----------------|--------|
| (株)シルバーホテル | 新潟市中央区 | 75,000 | 旅館事業 | 100 | 有 | 不動産賃貸 |
| 新潟交友事業(株) | 新潟市東区 | 10,000 | その他事業 | 100 | 有 | 清掃業務委託 |
| 新潟交通商事(株) | 新潟市中央区 | 30,000 | 商品販売事業 | 100 | 有 | 不動産賃貸 |
| 国際佐渡観光ホテル(株) | 新潟県佐渡市 | 75,000 | 旅館事業 | 100 | 有 | 観光客の斡旋 |
| 新潟交通観光バス(株) | 新潟市東区 | 75,000 | 運輸事業 | 100 | 有 | 不動産賃貸 |
| 新潟交通佐渡(株) | 新潟県佐渡市 | 77,500 | 運輸事業他 | 98.9 | 有 | " |
| (株)新交企画 | 新潟市中央区 | 40,000 | その他事業 | 100 | 有 | 広告業務委託 |
| 新潟航空サービス(株) | " | 50,000 | その他事業 | 100 | 有 | 不動産賃貸 |
| (株)マンパワー | " | 46,500 | その他事業 | 100 (31.2) | 有 | 人材の派遣 |
| (株)セブレ新潟 | " | 10,000 | 商品販売事業 | 100 | 有 | 不動産賃貸 |
| (株)万代開発 | " | 20,000 | 不動産事業他 | 100 | 有 | 不動産賃貸借 |

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. (株)万代開発は、特定子会社です。

3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数となっております。

4. 新潟交通観光バス(株)は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

| | | |
|----------|-----------|-------------|
| 主要な損益情報等 | (1) 売上高 | 3,494,060千円 |
| | (2) 経常利益 | 93,833千円 |
| | (3) 当期純利益 | 107,831千円 |
| | (4) 純資産額 | 290,043千円 |
| | (5) 総資産額 | 1,052,074千円 |

5. (株)万代開発は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

| | | |
|----------|-----------|--------------|
| 主要な損益情報等 | (1) 売上高 | 2,599,621千円 |
| | (2) 経常利益 | 508,439千円 |
| | (3) 当期純利益 | 324,669千円 |
| | (4) 純資産額 | 10,228,680千円 |
| | (5) 総資産額 | 27,605,688千円 |

(2) 持分法適用関連会社（2社）

| 名称 | 住所 | 資本金 (千円) | 主要な事業内容 | 議決権の 所有割合 (%) | 役員兼 務の有 無 | 関係内容 |
|-----------------|--------|-------------|---------|---------------------|-----------------|--------|
| ニッポンレンタカー新潟(株) | 新潟市東区 | 10,000 | その他事業 | 30.0 | 有 | 役員への派遣 |
| (株)新潟交通サービスセンター | 東京都台東区 | 10,000 | その他事業 | 26.6 (4.4) | 有 | 観光客斡旋 |

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数となっております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

| セグメントの名称 | 従業員数(人) | |
|----------|---------|-------|
| 運輸事業 | 1,098 | (253) |
| 不動産事業 | 21 | (33) |
| 商品販売事業 | 55 | (51) |
| 旅館事業 | 90 | (221) |
| 報告セグメント計 | 1,264 | (558) |
| その他事業 | 397 | (270) |
| 全社(共通) | 35 | (13) |
| 合計 | 1,696 | (841) |

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 臨時従業員には、季節工、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分出来ない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

| 従業員数(人) | 平均年齢(才) | 平均勤続年数(年) | 平均年間給与(円) |
|-----------|---------|-----------|-----------|
| 671 (158) | 46.1 | 18.0 | 3,784,369 |

| セグメントの名称 | 従業員数(人) | |
|----------|---------|-------|
| 運輸事業 | 562 | (108) |
| 不動産事業 | 1 | - |
| 商品販売事業 | 12 | (1) |
| 旅館事業 | - | - |
| 報告セグメント計 | 575 | (109) |
| その他事業 | 61 | (36) |
| 全社(共通) | 35 | (13) |
| 合計 | 671 | (158) |

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 臨時従業員には、季節工、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
4. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、新潟交通労働組合と称し、昭和21年3月4日に結成しました。(交通労連に加盟) 組合員数は、平成23年3月31日現在682名(出向者を含む)を擁し、労使協調の実をあげております。労使間において特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の景気対策効果や海外経済の改善などにより、年度前半は緩やかな回復傾向が見られたものの、円高やデフレによる企業収益力の下押圧力に加え、失業率の高止まりや個人消費の低迷などが続き、依然として厳しい状況で推移しました。特に第3四半期以降において、エコカー補助金等の景気刺激策の縮小や、平成23年3月11日に発生した東日本大震災に伴う影響が懸念され、より一層、先行き不透明な状況となりました。

当社グループが営業基盤を有する新潟県におきましても、厳しい経済状況は続きましたが、当社グループは、積極的に事業を展開してまいりました。

基幹の運輸事業では、バスを活用し快適な交通・生活の実現を目指す「新潟市オムニバスタウン計画（平成19～23年度）」の一環としてノンステップタイプのバスを22台導入したほか、接客マナーや運転技術の向上に向けた取り組みを強化し、バス交通の利便性・快適性向上に努めました。

不動産事業では、子会社の(株)万代開発が中心となり運営する「万代シティ」の魅力を高め、来街者の増加につながるイベントの開催やテナントリーシングの強化に努めました。

商品販売事業では、ヒット商品の拡販に努めたほか、イベント・催事等に積極的に出店し、売上の積み上げを図りました。

旅館事業では、宿泊・宴会プランの充実やインターネット販売の強化により、集客増加に努めました。

その他事業のうち、旅行業では、顧客ニーズに即した細やかな商品造成に努めたほか、清掃業では、佐渡市からの業務委託拡大に努めました。

しかしながら、消費の低迷を背景とした価格競争はあらゆる業種でますます激しくなり、当社グループにも大きな影響を与えました。特に観光関連事業においては、消費者の旅行スタイルが今まで以上に「安・近・短」へシフトしており、大手旅行業者の新潟地区参入による競争の激化と相俟って、苦戦を強いられることになりました。また、格安なツアーバスの台頭が高速バス部門の売上を想定以上に押し下げたこともあり、結果的に昨年度の「トキめき新潟国体」をはじめとした「新潟県 大観光交流年」関連の特需の剥落を埋めるまでには至りませんでした。

東日本大震災の発生以降、東北方面に向けて可能な限り高速バス臨時便を増発し、移動者の利便性確保に努めたほか、被災された方々の避難支援に携わるなど、バスの持つ大量輸送力や柔軟な運行特性を如何なく発揮したものの、一方で旅行やイベント、宴会等の自粛によるキャンセルが続発し、ほぼ全ての事業の売上に下振れが発生しました。以上により、清掃業を除くすべての事業において、前年度比減収となりました。

経費面では、燃油価格が新興国の需要増加や中東情勢の悪化等を背景に前年度水準を一貫して上回るなど、厳しい状況で推移しましたが、人件費を中心に諸経費の抑制に努めました。

また、賃貸用に所有していた佐渡市内の不動産を譲渡する等、資産売却による有利子負債の圧縮も着実に進めてまいりました。

この結果、総売上高は、21,306,850千円（前年度比8.4%減）、営業利益は1,529,876千円（同33.0%減）、経常利益439,741千円（同61.3%減）、当期純利益は200,632千円（同67.6%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

運輸事業におきましては、乗合バス部門では、新潟大学や清心学園からJR新潟大学駅間を100円で結ぶワンコイン区間の新設（4月5日～）に加え、「新潟駅 古町間のワンコインバス（4月24日～8月22日）」を行政連携のもと運行したほか、ダイヤの見直しを着実に図り、利便性の改善に努めました。また、「プロ野球オールスターゲーム（7月24日）」や「EXILEのコンサート（8月10日）」などの大型イベントでは臨時バスの積極的な運行にも取り組みました。しかしながら、夏場の猛暑に伴う出控えや、昨年度の記録的な大雪により発生したバス利用特需の剥落等により、バス利用者は前年度比減少し、当期運賃収入は5,615,219千円（前年度比3.7%減）となりました。

高速バス部門では、競合区間におけるJRの廉価商品や高速ツアーバスに対抗し、「新潟 東京（池袋）線」の一部の便に「3列シート車両」を導入したことに加え、「開通25周年」を記念した運行便限定の特別割引（5月9日～7月28日）を実施したほか、「新潟 長岡線」の深夜便を増発する（12月6日～3月31日）などの営業施策を実施いたしました。このほか高速バス車両50台に走行中のデータを記録する「ドライブレコーダー」を導入し、車内防犯や事故防止の強化も図りました。しかしながら、これらの対応にもかかわらず、高速バス利用者は前年度比減少し、運賃収入は1,667,592千円（前年度比4.4%減）となりました。

貸切バス部門では、昨年度の「トキめき新潟国体」開催に伴うバス需要の剥落や、大手旅行会社の新潟地区参入に伴う価格競争の激化により、極めて厳しい状況で推移した結果、貸切収入は2,017,011千円（前年度比9.0%減）となりました。

この結果、運輸事業の売上高は10,488,537千円（前年度比4.6%減）となりました。

不動産事業では、万代シテイの大型商業施設4館による共同セールを3回実施したほか、万代シテイと信濃川やすらぎ堤を結ぶ新設歩道橋「万代スカイロード」を活かしたイベント「万代シテイ アースフェスタ2010（5月3日～5日）」を開催し、7万5千人を集客するなど、各種イベントの強化に努め、万代シテイの利便性・回遊性を高めました。また、「バスセンタービル」に「新潟日報カルチャースクール万代教室（10月～）」を、専門店施設の「ビルボードプレイス」（以下BP）にレディースアパレル3店舗（2月）の誘致をするなど、テナントリーシングの強化に努めました。更に、「BP」では、買い物されたお客様に午後5時以降利用できる駐車場1時間サービス券を通年配布したほか、館内設置のモバイルリーダーに携帯電話をタッチすると毎日誰かに「BPお買い物券」が当たる「BPモバイルタッチ（10月1日～）」を開始するなど、来館誘致や顧客囲い込みに努めました。

これらの施策により、万代地区の駐車場利用台数が前年度比増加するなど、集客に一定の効果をもたらしましたが、消費マインドの低迷等により、テナント売上の増加には十分結びつかず、歩合制賃料を中心とした賃料収入が減少した結果、不動産事業の売上高は3,015,275千円（前年度比3.1%減）となりました。

商品販売事業では、主力の観光土産品販売部門では、「第11回新潟市土産品コンクール」で金賞を受賞した新潟「バスセンターのカレー」や各種メディアで取り上げられた「柿の種ふりかけ茶漬け」等のヒット商品の拡販に努めました。また、「佐渡国際トライアスロン大会」や「にいがた総踊り」、全国の百貨店で開催された「新潟物産店」等の各種イベント・催事に積極的に出店し、売上増強に努めました。しかしながら、昨年度の大河ドラマ「天地人」や「トキめき新潟国体」、「シルバーウィーク」に伴う観光関連商品の売上増を補うには至らず前年度比減収となりました。

また、平成21年6月末の園芸用品部門の株式会社 浦浜農園の営業終了（平成22年1月清算終了）に加え、平成22年2月末に菓子類のフランチャイズ部門である株式会社スウィートファクトリージャパンの当社グループからの分離による影響もあり、商品販売事業全体の売上高は2,176,436千円（前年度比30.6%減）となりました。

旅館事業では、佐渡市内の「国際佐渡観光ホテル八幡館」では、大手旅行代理店によるツアー設定の増加や、ホームページリニューアルによるインターネット受付の本格稼働等、販路拡大を積極的に進めたものの、夏場の佐渡航路混乱の影響等による全島的な観光客数の減少をカバーするには至らず、前年度比減収となりました。

新潟市内の「万代シルバーホテル」では、インターネット用の宿泊プランの充実や館内レストランにおける「女子会プラン」等の企画により、集客強化を図ったものの、主に法人を中心とした宴会需要の伸び悩み等により前年度比減収となりました。

この結果、旅館事業の売上高は2,026,787千円（前年度比4.2%減）となりました。

その他事業において、旅行業では、「羽田空港新国際線ターミナルと東京スカイツリー」を見学する日帰りバスツアー、ハイキングを楽しむ「山歩倶楽部」、「月岡温泉 華鳳」の全館貸切プラン、香港直行チャーター便ツアー等、魅力ある旅行商品の造成と販売強化に努めました。また、中学校・高校の修学旅行の販売にも積極的に取り組み、教育旅行部門では前年を上回る実績をあげました。しかしながら、昨年度、輸送業務の取りまとめ等を担った「トキめき新潟国体」に関わる売上の剥落に加え、宿泊型から日帰り型への需要のシフトに伴う販売単価の下落、大手旅行業者の新潟地区参入による競争激化等の影響により、前年度比減収となりました。

清掃業では、佐渡市からの委託業務が順調に推移したことに加え、古紙・アルミ等のリサイクル品販売単価の回復もあり前年度比増収となりました。

その他の広告代理業、人材派遣業、航空代理業では引き続き厳しい事業環境の中で推移した結果、前年比減収となりました。

この結果、その他事業の売上高は3,599,814千円（前年度比7.7%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、1,546,797千円と、前連結会計年度に比べて330,877千円減少いたしました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって得られた資金は1,774,034千円（前年同期比36.0%減）となりました。

これは主として、税金等調整前当期純利益607,656千円に減価償却費1,592,587千円やその他流動資産の増加額441,845千円等を加減したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によって支出した資金は1,344,574千円（前年同期比57.5%増）となりました。

これは主として、有形固定資産取得による支出1,322,666千円などによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によって支出した資金は760,336千円（前年同期比45.0%減）となりました。

これは主として、借入金の純減少額564,538千円によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社及び連結子会社は生産会社が存在しないため、該当事項ありません。

(2) 受注状況

当社及び連結子会社は生産会社が存在しないため、該当事項ありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | 前年同期比(%) |
|-------------|--|----------|
| 運輸事業(千円) | 10,488,537 | 95.4 |
| 不動産事業(千円) | 3,015,275 | 96.9 |
| 商品販売事業(千円) | 2,176,436 | 69.4 |
| 旅館事業(千円) | 2,026,787 | 95.8 |
| 報告セグメント(千円) | 17,707,036 | 91.5 |
| その他事業(千円) | 3,599,814 | 92.3 |
| 合計(千円) | 21,306,850 | 91.6 |

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません

3【対処すべき課題】

今後のわが国経済の見通しにつきましては、東日本大震災や福島原発事故の影響に伴う生産活動の停滞や消費の冷え込み等により、極めて厳しい状況が続くものと予測されます。更に、電力供給の制約やサプライチェーン立て直しの遅れ、原油価格上昇の影響等もあり、景気の下振れするリスクが存在しております。新潟県内におきましても同様の状況にあり、軽油の消費が不可欠なバス事業や、多数の観光関連事業を抱える当社グループにとりましては、更に厳しい事業環境が当面続くものと予測されます。こうした状況下、当社グループは3カ年の「中期経営計画」の最終年度として、下記の課題に着実に取り組むとともに、即効性のある経費削減策や業務の効率化を早急に推し進めることにより、キャッシュフローの確保と有利子負債の圧縮を進めてまいります。

基幹事業である運輸事業では、乗合バス部門において、運賃支払に利用できる非接触型ICカード「りゅーと」のサービスを、平成23年4月24日より新潟市内の一部路線で開始致しました。ICカードの導入は「新潟市オムニバスタウン計画」の重点施策であり、今後更に、ICカード「りゅーと」の利用者拡大に努めるほか、利用可能エリアの拡大や「乗継割引サービス」の開始に向け、着実に準備を進めてまいります。また、行政連携のもと、「新潟駅 古町間のワンコインバス（同4月29日～6月12日の土休日）」を昨年度の「りゅーとリンク」に2路線追加（浜浦町線・水族館線）し運行致します。更には新潟市内の病院や区役所の移転に伴う路線新設や、需要動向に即したダイヤ改正を適宜実施し、利便性向上と収益力強化を共に図ってまいります。高速バス部門においては、東京線で運行便限定の特別割引（同5月9日～7月28日）を実施するほか、長岡線と高田・直江津線で土休日限定の往復割引乗車券（同3月15日～7月10日）を販売するなど、路線毎の挽回施策を着実に実施し、巻き返しを図ってまいります。

不動産事業では、引き続き、お客様にとって魅力のあるテナントリーシングや運営の強化に努めてまいります。まずは、「BP2」において、子会社(株)万代開発が「昭和嗚呼懐物（アーカイブス）万代パビリオン」の運営を開始致しました（平成23年4月16日～）。1万円以上のレトロな日用品やおもちゃのコレクションを展示するほか、「鉄道模型チャリティー運転会」等のイベントを随時開催してまいります。また、全国でも珍しいコスプレ専門の写真撮影スタジオ「ガタケット コスプレパークBP2（同4月29日～）」等を誘致することにより、「BP2」を日本海側におけるホビー・サブカルチャーの最大拠点と位置付け、新たな顧客層の開拓と集客力の向上を目指します。また、行政や商店街組織と連携して進めてまいりました街路灯の整備や防犯カメラの設置が平成23年3月末に完了し、万代シテイ内の歩道やケヤキ並木のライトアップが可能となりました。夜間の歩行もより安全で快適となった「万代シテイ」を活かした事業施策を展開することにより、郊外型商業施設との差別化を図ってまいります。（街路灯は節電や電力供給の制約等の状況に合わせて消灯する場合がございます）

商品販売事業では、主力の観光土産品販売部門において、新潟県の特産品である越後姫・ルレクチェ・黒埼茶豆や、新潟県が推奨する米粉を使用した付加価値の高い新商品の開発と拡販を強化し、着実な売上積み上げを図ってまいります。

旅館事業では、お客様のニーズを的確に捉えた各種商品プランの造成を強化するとともに、繁閑に合わせた緻密な価格設定やインターネット販売の強化等に努めてまいります。

その他事業のうち旅行業では、消費者心理やニーズの変化に即した商品造成や広告戦略を展開するとともに、インターネットによる申込受付を当該年度内に開始するなど利便性の改善を図り、新たな顧客層を取り込むことにより、募集型企画旅行「くれよん」の売上増に努めてまいります。また、官公庁や金融機関、医療福祉施設等に向けた提案型営業を一段と強化するとともに、昨年度に引き続き、教育旅行販売についても力を入れてまいります。その他の清掃業、広告代理業、人材派遣業、航空代理業については、積極的な営業を図り、収益性向上を目指してまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 有利子負債の金利変動について

当社グループは、平成22年度において有利子負債を749,538千円圧縮いたしました。平成23年3月期末で41,375,147千円の有利子負債があり、毎年年間キャッシュ・フローを確実に捻出すべく計画して、財務体質強化に努める方針ですが、今後急速かつ大幅な金利変動があった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(2) 燃油費の高騰について

中東情勢の緊迫・中国の経済伸張・投機マネーの流入等が原因で、高騰した原油価格は、一時沈静化の方向にありましたが、依然高値で推移しております。今後も燃料仕入価格への影響が懸念され、当社グループの基幹事業である一般旅客自動車運送事業をはじめ、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(3) 当社代表取締役社長金子仁による債務保証について

当社の借入金に対して、下記のとおり代表取締役社長金子仁が個人保証を行っております。

なお、保証料の支払いは行っておりません。

| 種類 | 会社等の名称又は氏名 | 所在地 | 資本金又は出資金 (千円) | 事業の内容 又は職業 | 議決権等の所有(被所有)割合 (%) | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額 (千円) | 科目 | 期末残高 (百万円) |
|----|------------|-----|------------------|---------------|-----------------------|-------------|-------------|--------------|----|---------------|
| 役員 | 金子仁 | - | - | 当社代表取締役社長 | (被所有) 0.0 | 債務被保証 残高 | 債務被保証 残高 | 16,858,314 | - | - |

(注)平成23年6月28日の定時株主総会において、金子仁は代表取締役を退任しております。

5【経営上の重要な契約等】

当社は、平成23年5月25日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社万代開発が所有する固定資産を譲渡することについて決議いたしました。

その主な内容は、次のとおりであります。

(1) 譲渡資産の内容

譲渡内容 土地

所在番地 新潟市中央区万代一丁目2507番地 1

(2) 譲渡先の概要

名称 三井不動産株式会社

所在地 東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号

代表者 代表取締役 岩沙弘道

当社との関係 当社連結子会社が建物を賃貸しています。

(3) 譲渡の日程

取締役決議 平成23年5月25日

契約書締結 平成24年5月(予定)

物件引渡日 平成24年5月(予定)

6【研究開発活動】

当社及び連結子会社とともに該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に準拠して作成されております。この連結財務諸表の作成にあたりまして、資産の評価、投資の減損、貸倒引当金、退職給付引当金、賞与引当金、繰延税金資産等は、過去の実績や状況を勘案し合理的と考えられるさまざまな要因に基づき、見積り及び判断を行い、資産・負債・収入・費用の計上を行っております。実際の結果におきましては見積り特有の不確実性により、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度における経営成績は、基幹事業の運輸事業において、ノンステップバスの導入、接客マナーや運転技術の向上に向けた取り組みを強化する等利便性・快適性向上に努めました。その他の事業におきましても、顧客ニーズに即した商品造成やインターネット販売の強化等積極的な営業展開を図りましたが、消費の低迷による価格競争の影響を受けたこと、平成23年3月11日に発生した東日本大震災により東北方面への高速バス臨時バスを増発し移動者の利便性確保、避難者支援に携わるなどバスの持つ柔軟な運行特性を如何なく発揮しましたが、旅行やイベント、宴会等の自粛によるキャンセル等の影響を受けた結果、売上高は21,306,850千円（前年同期比1,947,650千円減少）となりました。

売上原価・販売費及び一般管理費は、ノンステップバス購入による減価償却費の増加、省エネ運転の徹底等燃費改善に努めましたが軽油価格の上昇による燃油費の増加等がありました。連結子会社の売却の影響や経費削減に努めたことにより売上原価は15,225,170千円（前年同期比680,012千円減少）、販売費及び一般管理費は4,551,803千円（前年同期比514,360千円減少）となりました。

その結果、営業利益は1,529,876千円（前年同期比753,277千円減少）となり、営業利益の減少、金利減少の影響を受け経常利益は439,741千円（前年同期比697,549千円減少）となりました。

また、オムニバスタウン計画の一環としてICカード導入に係る補助金やそれに伴う圧縮損を計上したことにより特別利益は1,028,473千円（前年同期比557,343千円増加）、特別損失は860,558千円（前年同期比290,337千円増加）となり、税金等調整前当期純利益607,656千円（前年同期比430,543千円減少）を計上し、法人税等を控除した結果、当連結会計年度の当期純利益は200,632千円（前年同期比418,215千円減少）となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

運輸事業における乗合バス部門の利用客の減少や燃料費の高騰、多額の有利子負債に係る金利の上昇など、経営成績に重要な影響を与える可能性があります。

(4) 戦略的現状と見通し

当社グループは、平成21年度よりスタートした「新・中期経営計画」の目標達成に向けて、更なる収益力強化、キャッシュフローの増強と有利子負債圧縮に努めてまいります。事業別の戦略と見通しについては、「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、税金等調整前当期純利益が前年度同期比430,543千円減少したこと等により営業活動によって得られたキャッシュ・フローは前連結会計年度より999,582千円減少の1,774,034千円の収入となりました。投資活動においては、ノンステップバスの車両、ICカード対応機器購入等の設備投資を実施したことにより1,344,574千円の使用（前年同期比491,027千円増加）となりました。また、財務活動においては、主に借入金の圧縮に努めてまいりましたが、前連結会計年度より930,106千円少ない760,336千円の支出となりました。

以上の結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度に比べ330,877千円の減少となり、資金残高は1,546,797千円となりました。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めておりますが、当社グループを取り巻く事業環境は、さらに厳しさを増すことが予想されます。このような状況の中で、当社グループは、新中期経営計画の必達を命題に収益拡大・有利子負債の圧縮を最大の課題と認識し、グループ全体の経営基盤の強化に努めてまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、運輸事業の乗合バス車両購入を中心に849,395千円の設備投資を実施しました。
なお、セグメント別の内訳は次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 当連結会計年度 | 前年同期比 |
|----------|------------|--------|
| 運輸事業 | 575,517 千円 | 90.8 % |
| 不動産事業 | 137,465 | 86.9 |
| 商品販売事業 | 2,510 | 34.2 |
| 旅館事業 | 12,591 | 50.5 |
| その他事業 | 116,728 | 258.6 |
| 全社 | 4,583 | 31.1 |
| 合計 | 849,395 | 96.0 |

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

| 事業所名 (所在地) | セグメントの名称 | 設備の内容 | 帳簿価額(千円) | | | | | 従業員数 (人) | |
|----------------------------------|----------|------------------|-----------|-----------|----------------------------|---------|--------|-------------|-----|
| | | | 建物及び構築物 | 機械装置及び運搬具 | 土地 (面積 [㎡]) | リース資産 | その他 | | 合計 |
| 新潟東部営業所他 7営業所 1 (新潟市東区他) | 運輸事業 | 事務所 車庫 車両他 | 993,062 | 1,180,426 | 12,785,114 (105,686.68) | 414,189 | 50,699 | 15,423,492 | 670 |
| ホテルビル他 賃貸物件等 1、2 (新潟市中央区他) | 不動産事業 | 賃貸用建物 土地他 | 4,339,478 | 43,546 | 7,874,423 (131,522.51) | - | 17,073 | 12,274,521 | 1 |
| 保険課他1店舗 (新潟市中央区他) | 商品販売事業 | 事務所 販売所他 | 15,437 | 218 | - - | - | 30 | 15,686 | 13 |
| レインボータワー (新潟市中央区) | その他事業 | 遊戯施設 他 | 45 | 19,617 | - - | - | 110 | 19,773 | 0 |
| 2旅行センター (新潟市中央区他) | その他事業 | 旅行案内 所他 | 34,232 | 4,905 | 42,015 (450.00) | - | 2,771 | 83,924 | 97 |
| 本社他 各事業関連 1 (新潟市中央区他) | | 事務所他 | 529,572 | 8 | 193,630 (107,781.17) | 771 | 5,751 | 729,734 | 48 |

(注) 1. 帳簿価額「その他」は、工具器具備品であります。金額には、消費税等は含めておりません。

2. 面積は、賃貸面積を含んでおります。

3. 1は上記の他に連結子会社以外より賃借の建物・土地は面積61,078.88^m2賃料は123,582千円であります。

4. 2は賃貸している建物・土地は面積177,464.20^m2賃料は1,128,726千円であります。

5. 上記の他、主要な賃借している設備として、以下のものがあります。

提出会社

| 名称 | 所在地 | セグメントの名称 | 設備の内容 | 年間リース料 (千円) |
|-----------|---------|----------|-------------|----------------|
| 新潟東部営業所他 | 新潟市東区他 | 運輸事業 | 車両・備品他 | 315,596 |
| 2旅行センター | 新潟市中央区他 | その他事業 | コンピューター・備品他 | 4,213 |
| 本社他 各事業関連 | 新潟市中央区他 | | コンピューター・備品他 | 25,529 |

(2) 国内子会社

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | セグメントの名称 | 設備の内容 | 帳簿価額(千円) | | | | | | 従業員数 (人) |
|-----------------|-----------------------|----------|-------------|-----------|-----------|---------------------------|---------|--------|------------|-------------|
| | | | | 建物及び構築物 | 機械装置及び運搬具 | 土地 (面積㎡) | リース資産 | その他 | 合計 | |
| 新潟交通佐渡(株) 1 | 佐和田本社営業所他 (新潟県佐渡市) | 運輸事業 | 事務所 車庫他 | 11,549 | 24,364 | - - | - | 1,095 | 37,009 | 174 |
| 新潟交通観光バス(株) 1 | 新潟本社営業所他 (新潟市東区他) | 運輸事業 | 事務所 車庫他 | 9,391 | 80,936 | - - | 345,151 | 1,701 | 437,180 | 507 |
| (株)万代開発 1、2 | 本社 (新潟市中央区) | 不動産事業 | 賃貸用 土地建物 | 7,084,987 | 11,337 | 18,957,875 (27,145.40) | - | 49,104 | 26,103,304 | 53 |
| 新潟交通商事(株) 他2社 1 | 本社他 (新潟市中央区他) | 商品販売事業 | 事務所 倉庫他 | 14,353 | 4,721 | 177,975 (1,378.65) | - | 8,963 | 206,013 | 93 |
| (株)シルバーホテル 1 | 本社 (新潟市中央区) | 旅館事業 | 土地建物他 | 248,734 | 112 | 161,552 (614.28) | 18,964 | 40,457 | 469,821 | 221 |
| 国際佐渡観光ホテル(株) | 本社 (新潟県佐渡市) | 旅館事業 | 土地建物他 | 1,049,599 | 15,484 | 101,394 (42,776.90) | - | 28,268 | 1,194,746 | 90 |
| (株)万代開発 | 本社他 (新潟市中央区) | その他事業 | 遊戯施設他 | 127,125 | 3,885 | 899,759 (1,889.59) | - | 2,336 | 1,033,105 | 18 |
| 新潟交友事業(株) 他5社 1 | 本社他 (新潟市中央区他) | その他事業 | 土地建物他 | 174,522 | 66,844 | 71,381 (3,312.31) | 25,998 | 8,875 | 347,622 | 552 |

- (注) 1. 帳簿価額「その他」は、工具器具備品であります。金額には、消費税等は含めておりません。
 2. 1は上記の他に連結財務諸表提出会社以外から賃借の建物・土地は面積1,055.23㎡賃料は94,136千円であります。
 3. 2は新潟市中央区ラブラ万代ビル(三井不動産(株)へ賃貸)他、新潟市中央区の賃貸施設、建物・土地帳簿価額26,042,862千円、土地面積は27,145.40㎡、賃料は1,472,072千円であります。
 4. 上記の他、主要な賃借している設備として、以下のものがあります。

国内子会社

| 名称 | 所在地 | セグメントの名称 | 設備の内容 | 年間リース料 (千円) |
|-------------|----------------------|----------|-------|----------------|
| 新潟交通観光バス(株) | 新潟本社営業所他 (新潟市東区他) | 運輸事業 | 車両 | 157,373 |
| (株)シルバーホテル | 本社(新潟市中央区) | 旅館事業 | 備品他 | 2,623 |
| (株)マンパワー | 本社(新潟市中央区) | その他事業 | 備品等 | 4,149 |

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を勘案して策定しております。

設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定していますが、計画策定に当たっては提出会社を中心に調整を行っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、売却の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

| 会社名 | セグメントの名称 | 設備の内容 | 投資予定金額 | | 資金調達方法 | 着手及び完了予定年月 | |
|-----------|----------|---------------|-------------|---------------|-----------|------------|----------|
| | | | 総額 (百万円) | 既支払額 (百万円) | | 着手 | 完了 |
| 新潟交通㈱ | 運輸事業 | 乗合バス車両 | 536 | - | 自己資金及び借入金 | 平成23年11月 | 平成23年11月 |
| 新潟交通㈱ | 運輸事業 | 乗合バス車両 C機器 | 357 | - | 自己資金及び借入金 | 平成23年6月 | 平成24年2月 |
| 新潟交通観光バス㈱ | 運輸事業 | 乗合バス車両 C機器 | 77 | - | 自己資金及び借入金 | 平成23年6月 | 平成24年2月 |

(注) 金額には、消費税等は含めておりません。

(2) 重要な設備の売却

| 会社名 事業所名 | 所在地 | セグメントの名称 | 設備の内容 | 売却予定時期 |
|------------------|--------|----------|-------|--------------|
| ㈱万代開発 ポウリングビル | 新潟県新潟市 | その他事業 | 土地 | 平成24年度以降売却予定 |

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 100,000,000 |
| 計 | 100,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 事業年度末現在発行数(株) (平成23年3月31日) | 提出日現在発行数(株) (平成23年6月29日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|-------------------------------|-----------------------------|------------------------------------|------------------------|
| 普通株式 | 38,640,000 | 38,640,000 | 東京証券取引所 市場第二部 | 単元株式数は1,000株 であります。 |
| 計 | 38,640,000 | 38,640,000 | - | - |

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数 資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総 数増減数 (千株) | 発行済株式総 数残高 (千株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金増 減額(千円) | 資本準備金残 高(千円) |
|------------------|------------------------|-----------------------|----------------|---------------|------------------|-----------------|
| 平成3年11月1日 (注) | 5,040 | 38,640 | 1,202,993 | 4,220,800 | 1,202,900 | 2,872,932 |

(注) 有償株主割当 1:0.15
発行価額 470円
資本金組入額 235円

(6)【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

| 区分 | 株式の状況(1単元の株式数1,000株) | | | | | | | 計 | 単元未満株 式の状況 (株) |
|-----------------|----------------------|-------|--------------|------------|-------|----|--------|--------|----------------------|
| | 政府及び地 方公共団体 | 金融機関 | 金融商品取 引業者 | その他の法 人 | 外国法人等 | | 個人その他 | | |
| | | | | | 個人以外 | 個人 | | | |
| 株主数(人) | - | 10 | 4 | 63 | 5 | - | 1,891 | 1,973 | - |
| 所有株式数(単元) | - | 8,400 | 52 | 11,020 | 60 | - | 18,746 | 38,278 | 362,000 |
| 所有株式数の割合 (%) | - | 21.94 | 0.14 | 28.79 | 0.16 | - | 48.97 | 100 | - |

(注) 自己株式590,540株は「個人その他」に590単元、「単元未満株式の状況」に540株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%) |
|---------------------------------------|--|---------------|--------------------------------|
| 株式会社第四銀行 (常任代理人日本マスタートラスト信託銀行株式会社) | 新潟県新潟市中央区東堀前通七番町1071番地1 (東京都港区浜松町2丁目11番3号) | 1,749 | 4.52 |
| 株式会社ブリヂストン | 東京都中央区京橋1丁目10番1号 | 1,638 | 4.24 |
| いすゞ自動車株式会社 | 東京都品川区南大井6丁目26番1号 | 1,550 | 4.01 |
| 日本興亜損害保険株式会社 | 東京都千代田区霞が関3丁目7番3号 | 1,470 | 3.80 |
| 株式会社北越銀行 | 新潟県長岡市大手通2丁目2番地14 | 1,450 | 3.75 |
| 株式会社みずほ銀行 (常任代理人資産管理サービス信託銀行株式会社) | 東京都千代田区内幸1丁目1番5号 (東京都中央区晴海1-8-12晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟) | 1,450 | 3.75 |
| 太平興業株式会社 | 東京都千代田区丸の内3丁目2番3号 | 1,332 | 3.44 |
| 三井住友海上火災保険株式会社 | 東京都中央区新川2丁目27番2号 | 1,331 | 3.44 |
| 三菱ふそうトラック・バス株式会社 | 神奈川県川崎市幸区鹿島田890-12 | 1,035 | 2.67 |
| 清水建設株式会社 | 東京都港区芝浦1丁目2番3号 | 690 | 1.78 |
| 計 | - | 13,695 | 35.44 |

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|--------------------|----------|----------------------|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | 普通株式 590,000 | - | - |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 37,688,000 | 37,688 | - |
| 単元未満株式 | 普通株式 362,000 | - | 1単元(1,000株) 未満の株式 |
| 発行済株式総数 | 38,640,000 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 37,688 | - |

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数(株) | 他人名義所有株式数(株) | 所有株式数の合計(株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|------------|-----------------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| 新潟交通株式会社 | 新潟市中央区万代1丁目6番1号 | 590,000 | - | 590,000 | 1.52 |
| 計 | - | 590,000 | - | 590,000 | 1.52 |

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

| 区分 | 株式数(株) | 価額の総額(円) |
|-----------------|--------|-----------|
| 当事業年度における取得自己株式 | 7,831 | 1,554,667 |
| 当期間における取得自己株式 | - | - |

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

| 区分 | 当事業年度 | | 当期間 | |
|-----------------------------|---------|------------|---------|------------|
| | 株式数(株) | 処分価額の総額(円) | 株式数(株) | 処分価額の総額(円) |
| 引き受ける者の募集を行った取得自己株式 | - | - | - | - |
| 消却の処分を行った取得自己株式 | - | - | - | - |
| 合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式 | - | - | - | - |
| その他 | - | - | - | - |
| 保有自己株式数 | 590,540 | - | 590,540 | - |

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りおよび売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社では、配当については、収益状況に対応した配当を実施することを基本としつつ、企業体質を一層強化するための内部留保の充実等を勘案し決定する方針であります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、当期純利益を計上したものの、繰越損失の解消には至りませんでした。よって、誠に遺憾ながら今期も無配とすることに決定いたしました。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

| 回次 | 第94期 | 第95期 | 第96期 | 第97期 | 第98期 |
|-------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 決算年月 | 平成19年3月 | 平成20年3月 | 平成21年3月 | 平成22年3月 | 平成23年3月 |
| 最高(円) | 229 | 224 | 210 | 218 | 209 |
| 最低(円) | 182 | 186 | 180 | 180 | 187 |

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第二部)におけるものです。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成22年10月 | 11月 | 12月 | 平成23年1月 | 2月 | 3月 |
|-------|----------|-----|-----|---------|-----|-----|
| 最高(円) | 203 | 201 | 202 | 205 | 209 | 208 |
| 最低(円) | 196 | 193 | 194 | 196 | 202 | 188 |

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第二部)におけるものです。

5【役員の状況】

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|---------|------|-------|--------------|---|------|---------------|
| 代表取締役社長 | | 佐藤 文二 | 昭和24年10月3日生 | 昭和47年4月 当社入社 平成6年6月 当社乗合バス部長 平成9年6月 当社取締役 平成12年6月 当社代表取締役常務 平成17年6月 当社代表取締役専務 平成23年6月 当社代表取締役社長(現任) | (注)2 | 12 |
| 常務取締役 | | 遠山 康廣 | 昭和21年11月8日生 | 昭和40年4月 株式会社北越銀行入行 平成12年4月 同 審査第一部長 平成14年6月 当社常務取締役(現任) | (注)2 | 17 |
| 常務取締役 | | 廣川 隆夫 | 昭和23年4月20日生 | 昭和47年4月 当社入社 平成9年3月 当社万代シテイ事業部長 平成12年6月 当社取締役 平成13年12月 当社取締役事業部長 平成19年6月 当社常務取締役(現任) 平成19年4月 新潟交通佐渡株式会社代表取締役会長(現任) | (注)2 | 5 |
| 常務取締役 | | 歌代 淳 | 昭和27年3月1日生 | 昭和49年4月 株式会社第四銀行入行 平成17年6月 同 監査部長 平成18年6月 新潟証券株式会社取締役 平成19年6月 株式会社エヌ・シー・エス常務取締役 平成20年6月 当社常務取締役(現任) | (注)2 | 5 |
| 取締役 | 事業部長 | 大嶋 徳之 | 昭和33年6月22日生 | 昭和57年4月 当社入社 平成16年4月 当社事業部長 平成19年6月 当社取締役事業部長(現任) 平成16年5月 株式会社セブレ新潟代表取締役社長(現任) 平成22年6月 株式会社万代開発代表取締役社長(現任) | (注)2 | 4 |
| 取締役 | | 波形 隆 | 昭和25年4月2日生 | 昭和49年4月 当社入社 平成12年3月 当社経営管理室長 平成12年6月 当社取締役乗合バス部長 平成19年4月 当社取締役(現任) 平成19年4月 新潟交通観光バス株式会社代表取締役社長(現任) | (注)2 | 5 |
| 常勤監査役 | | 高橋 英一 | 昭和23年9月10日生 | 昭和46年4月 株式会社第四銀行入行 平成15年6月 同 常勤監査役 平成19年6月 当社常勤監査役(現任) | (注)3 | 2 |
| 監査役 | | 八木 良三 | 昭和18年11月13日生 | 昭和41年4月 稲垣会計事務所入所 昭和46年2月 税理士登録 昭和46年4月 八木税務経理事務所入所 昭和58年4月 同 所長(現任) 昭和58年4月 有限会社八木電算事務センター代表取締役社長(現任) 平成14年6月 当社監査役(現任) | (注)3 | - |
| 監査役 | | 川瀬 富男 | 昭和11年7月10日生 | 昭和30年4月 当社入社 昭和63年7月 当社佐渡営業部長 平成2年5月 新潟交通商事株式会社代表取締役社長 平成14年6月 当社監査役(現任) | (注)3 | 4 |
| 計 | | | | | | 54 |

(注)1. 監査役、高橋英一および八木良三は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 平成23年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
3. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、公共性の高い乗合バスをはじめとする運輸事業を基幹事業に、不動産事業、商品販売事業、旅館事業、その他事業として、旅行業、航空代理業、サービス業等の事業展開をし、地域の発展に寄与するとともに、お客様や株主から高い評価を得られるように企業価値を高めていくことを目的としています。

基幹事業である運輸事業においては会社綱領の一つである「親切と安全それが仕事」をキーワードに、まず、安全であることを前提とし、快適で利用しやすい交通機関をめざし努力を重ねるとともに、新潟市における商業集積地区である万代シティを核とする不動産業等による街の賑わいの創出や、新潟交通の旅「くれよん」の名称で親しまれる旅行商品の販売などを通じて地域に貢献いたします。

これらを実現するため、当社は、公正で透明性の高い経営をめざし、経営に対するチェック機能を充実するとともに、経営判断の迅速化、経営の効率化を進め、より一層の企業価値の向上に努めます。

また、経営リスクに関する情報について、初期段階から適時にトップ・マネジメントに至るまでに伝達されるように努めております。

(1) コーポレート・ガバナンス体制

会社の機関の基本説明

当社の取締役会は、取締役6名で構成されており、重要な業務執行の決定および業績の状況や対策等を協議検討し、迅速な対応を行なうとともに、各取締役の職務の執行を監督し、毎月1回定例的に開催しております。

また、当社は監査役会制度を採用しており、社外監査役2名を選任しております。常勤監査役は取締役会に毎回出席しており、経営に対する監視、監督機能を果たしております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの状況

当社の内部統制システムといたしましては、業務の適正性と効率性、財務報告の正確性および関連法規の遵守のために常勤取締役で構成する「内部統制委員会」をグループ会社全体の内部統制に関する担当部署として、内部統制とリスク管理体制を整備し運用しております。また、内部統制システムを検証する機関として当社に内部監査室を設置してグループ各社の内部監査を実施し、その統制状況は内部統制委員会を通じて取締役会および監査役会に報告しております。

当社におけるコンプライアンス体制として、反社会的な勢力に対しての毅然とした対応や、法令を誠実に遵守することなど、企業倫理を確立し社会の信頼を得る目的で、新潟交通グループ全社員の行動基準となる、「新潟交通グループ倫理規程」を制定してコンプライアンスの徹底を図っています。

また、法令違反行為や企業倫理上問題のある行為など、コンプライアンス上問題のある行為を早期に把握して解決することで、当社及びグループ各社のコンプライアンス経営を推進することを目的に、「内部通報規程」を制定し、当社の内部監査室がグループ会社全体の内部通報窓口となっています。

リスク管理体制の状況

各部署は業務ごとのリスクの収集と分析を行います。内部統制委員会が構築する内部統制システムにより、内部監査室がグループ全体のリスクを統括管理し、その結果を定期的に取締役会に報告致します。

与信管理方法として、取引先ごと部門ごとの売上および回収状況を収集し検討しております。各部門は自部門の回収状況に変化がないかを確認し、必要に応じて適切な対応を行なっております。

取締役会は、毎月業績状況の確認と対策を検討するとともに、与信等リスク情報を迅速かつ適正に把握することにより、効率的および安全な経営を行なうよう努めております。

また、定期的にグループ連絡会議を開催し、子会社の業績の確認と対策を検討するとともに、リスク情報を共有しグループ経営基盤の強化に努めております。

(2) 内部監査、監査役監査及び会計監査の状況

当社の内部監査は、3名で構成する内部監査室が担当しております。内部監査規程に則り各年度の監査方針により策定された年度監査計画に基づきグループ会社を含め監査を実施しております。監査結果は常勤取締役で構成される内部統制委員会に報告し、改善すべき事項がある場合にはその指導も実施しております。

また、監査役、会計監査人にも内部監査結果を適宜報告し、情報、意見交換を行っております。

監査役会は3名で構成されており、2名は社外監査役であり、うち1名は税理士で税務・財務に関し高い知見を有する専門家を選任しております。監査役監査は、グループ会社も含め定期的の実施し、取締役会等の重要会議や内部統制委員会にも出席して随時意見を述べるとともに、取締役の職務状況を客観的立場で監査することで経営監視機能の強化を図っております。また、内部監査室と監査計画を協議しその計画に基づいた監査実施活動について連携するとともに、会計監査人とも会計監査の実施状況に関する情報の交換を行っております。

なお、監査役監査業務の補助者は3名おり、監査役からの業務監査に必要な命令に関して、取締役等の指揮命令は受けません。

会計監査については、高志監査法人と契約しており、監査業務を執行した公認会計士は佐々木隆輔、勝海明人及び竹田信一の3名、監査業務補助者は公認会計士2名、その他3名であり、定期的な監査のほか、会計上の課題について随時確認を行い、適正な会計処理に努めております。

(3) 社外取締役、社外監査役の状況

当社は、社外取締役を選任しておりません。その理由として、当社は取締役会設置会社であり、取締役は6名と少数で構成されており、常勤取締役5名のうち2名は社外出身の取締役であり、その経験による識見に基づき当社の経営に参画しております。

また、監査役制度を採用し、他社における監査役実務経験のある社外監査役及び財務会計に関して専門的な見識を有する社外監査役の2名を選任しており、それぞれ異なる事業分野での豊富な職歴、知識、経験を活かし、専門的見地から業務執行の適法性について監査を行っており、外部的な視点での監査は機能していると判断しております。したがって、当社としては、現在のところ取締役の業務執行に対し実効性のある経営監視が期待できるものと考えており、現状の体制を採用しております。

社外監査役の高橋英一は、他社での監査役実務経験者の見地から意見を述べるなど、取締役会の意思決定の妥当性、適正性を確保するための助言、提言を行っております。また、取締役会及び内部統制委員会において、内部統制の状況について必要な助言、提言を行っております。なお、同氏と当社の間には特別な利害関係はありません。

同監査役八木良三は、取締役会及び監査役会において税理士としての専門的見地から助言、提言を行っております。なお、同氏と当社の間には特別な利害関係はありませんが、八木税務経理事務所の所長を兼務しており、当社は同事務所と税務に関する顧問契約を締結しております。

(4) 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は次のとおりであります。

| 区分 | 人員 | 報酬等の総額 (千円) | 報酬等の種類別の総額(千円) | |
|------------------|----|----------------|----------------|------------|
| | | | 基本報酬 | 退職慰労引当金繰入額 |
| 取締役 | 7 | 76,058 | 58,040 | 18,018 |
| 監査役 (社外監査役除く) | 1 | 1,398 | 1,200 | 198 |
| 社外役員 | 2 | 12,095 | 9,818 | 2,277 |

当社の役員報酬は、定時株主総会において決議された報酬限度額以内で、業績等を勘案して決定しております。

(5) 株式の保有状況

純投資目的以外の目的の投資株式

| 銘柄数 | 貸借対照表計上額(千円) |
|------|--------------|
| 44銘柄 | 211,465 |

純投資目的以外の目的の上場投資株式

前事業年度

特定投資株式

| 銘柄 | 株式数(株) | 貸借対照表計上額 (千円) | 保有目的 |
|----------|---------|------------------|------------|
| 佐渡汽船(株) | 221,240 | 53,097 | 取引関係の維持、向上 |
| 全日本空輸(株) | 32,218 | 8,602 | 取引関係の維持、向上 |

当事業年度

特定投資株式

| 銘柄 | 株式数(株) | 貸借対照表計上額 (千円) | 保有目的 |
|---------|---------|------------------|------------|
| 佐渡汽船(株) | 221,240 | 53,097 | 取引関係の維持、向上 |

みなし保有株式

該当事項はありません。

(6) 取締役の定数

当社の取締役は、14名以内とする旨定款で定めております。

(7) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(8) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

(9) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができるとした事項

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議をもって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

| 区分 | 前連結会計年度 | | 当連結会計年度 | |
|-------|------------------|-----------------|------------------|-----------------|
| | 監査証明業務に基づく報酬(千円) | 非監査業務に基づく報酬(千円) | 監査証明業務に基づく報酬(千円) | 非監査業務に基づく報酬(千円) |
| 提出会社 | 19,425 | - | 19,425 | - |
| 連結子会社 | - | - | - | - |
| 計 | 19,425 | - | 19,425 | - |

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案した上で、決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表について、高志監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表等を適正に作成できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人及び専門的情報を有する団体等が主催する研修・セミナーへの参加並びに会計専門書の定期購読を行っております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (平成23年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 4 1,966,227 | 4 1,625,255 |
| 受取手形及び売掛金 | 1,098,576 | 983,601 |
| 商品及び製品 | 266,275 | 176,513 |
| 原材料及び貯蔵品 | 55,072 | 145,667 |
| 繰延税金資産 | 337,716 | 147,903 |
| その他 | 466,284 | 948,199 |
| 貸倒引当金 | 36,407 | 26,722 |
| 流動資産合計 | 4,153,745 | 4,000,417 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物（純額） | 2, 4 15,553,683 | 2, 4 14,633,663 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 2, 4 1,318,092 | 2, 4 1,456,408 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 2 205,938 | 2 217,239 |
| 土地 | 2, 4 41,037,973 | 2, 4 41,017,390 |
| リース資産（純額） | 738,354 | 805,074 |
| 有形固定資産合計 | 1 58,854,042 | 1 58,129,776 |
| 無形固定資産 | | |
| 施設利用権 | 26,405 | 26,229 |
| リース資産 | 31,513 | 24,676 |
| その他 | 178,351 | 232,480 |
| 無形固定資産合計 | 236,270 | 2 283,386 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 3 260,326 | 3 280,662 |
| 長期貸付金 | 84,574 | 66,112 |
| 繰延税金資産 | 299,270 | 204,007 |
| その他 | 818,490 | 807,045 |
| 貸倒引当金 | 141,265 | 152,417 |
| 投資その他の資産合計 | 1,321,396 | 1,205,410 |
| 固定資産合計 | 60,411,709 | 59,618,572 |
| 資産合計 | 64,565,454 | 63,618,990 |

| | 前連結会計年度 (平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (平成23年3月31日) |
|--------------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 4 849,536 | 4 734,848 |
| 短期借入金 | 4 20,018,871 | 4 19,301,820 |
| 1年内償還予定の社債 | 160,000 | 100,000 |
| 預り金 | 4 944,542 | 4 875,895 |
| 未払金 | 327,813 | 260,921 |
| リース債務 | 161,259 | 202,538 |
| 未払法人税等 | 98,677 | 82,578 |
| 未払消費税等 | 88,637 | 77,445 |
| 前受収益 | 376,164 | 360,257 |
| 賞与引当金 | 151,723 | 148,282 |
| その他 | 376,948 | 373,650 |
| 流動負債合計 | 23,554,174 | 22,518,237 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 4 100,000 | 4 160,000 |
| 長期借入金 | 4 21,250,814 | 4 21,403,327 |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 6,101,538 | 6,100,009 |
| リース債務 | 645,903 | 667,818 |
| 退職給付引当金 | 508,391 | 380,839 |
| 役員退職慰労引当金 | 310,581 | 337,611 |
| 長期預り金 | 4 2,646,724 | 4 2,411,222 |
| 固定負債合計 | 31,563,952 | 31,460,828 |
| 負債合計 | 55,118,126 | 53,979,065 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 4,220,800 | 4,220,800 |
| 資本剰余金 | 2,941,409 | 2,941,409 |
| 利益剰余金 | 5,358,464 | 5,253,376 |
| 自己株式 | 98,326 | 99,881 |
| 株主資本合計 | 1,705,419 | 1,808,952 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 11,505 | 13,887 |
| 土地再評価差額金 | 5 7,749,315 | 5 7,844,860 |
| その他の包括利益累計額合計 | 7,737,810 | 7,830,972 |
| 少数株主持分 | 4,098 | - |
| 純資産合計 | 9,447,327 | 9,639,925 |
| 負債純資産合計 | 64,565,454 | 63,618,990 |

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) |
|----------------|---|---|
| 売上高 | 23,254,501 | 21,306,850 |
| 売上原価 | ¹ 15,905,183 | ¹ 15,225,170 |
| 売上総利益 | 7,349,318 | 6,081,680 |
| 販売費及び一般管理費 | ² 5,066,164 | ² 4,551,803 |
| 営業利益 | 2,283,154 | 1,529,876 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 4,039 | 3,152 |
| 受取配当金 | 3,940 | 3,944 |
| 持分法による投資利益 | 2,980 | 7,303 |
| 雑収入 | 25,892 | 25,589 |
| 営業外収益合計 | 36,852 | 39,988 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 1,168,461 | 1,120,045 |
| 雑損失 | 14,253 | 10,077 |
| 営業外費用合計 | 1,182,715 | 1,130,123 |
| 経常利益 | 1,137,291 | 439,741 |
| 特別利益 | | |
| 前期損益修正益 | 4,414 | 1,396 |
| 固定資産売却益 | ³ 4,962 | ³ 179,755 |
| 投資有価証券売却益 | 10,022 | - |
| 補助金収入 | 232,769 | 676,896 |
| 債務免除益 | 85,335 | - |
| 契約外貸貸収入 | 64,301 | 64,301 |
| その他 | 69,324 | 106,123 |
| 特別利益合計 | 471,130 | 1,028,473 |
| 特別損失 | | |
| 前期損益修正損 | 6,245 | 1,163 |
| 固定資産売却損 | ⁴ 1,385 | ⁴ 155,459 |
| 固定資産除却損 | ⁵ 44,902 | ⁵ 29,308 |
| 投資有価証券売却損 | 90,245 | - |
| 投資有価証券評価損 | 4,999 | 1,634 |
| 減損損失 | ⁶ 219,096 | ⁶ 39,884 |
| 国庫補助金圧縮損 | 184,315 | 621,802 |
| その他 | 19,030 | 11,306 |
| 特別損失合計 | 570,220 | 860,558 |
| 税金等調整前当期純利益 | 1,038,200 | 607,656 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 145,128 | 123,570 |
| 法人税等調整額 | 274,349 | 283,454 |
| 法人税等合計 | 419,478 | 407,024 |
| 少数株主損益調整前当期純利益 | - | 200,632 |
| 少数株主損失() | 126 | - |
| 当期純利益 | 618,847 | 200,632 |

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) |
|----------------|---|---|
| 少数株主損益調整前当期純利益 | - | 200,632 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | - | 2,382 |
| その他の包括利益合計 | - | 2,382 ₂ |
| 包括利益 | - | 198,250 ₁ |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | - | 198,250 |
| 少数株主に係る包括利益 | - | - |

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) |
|---------------|---|---|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 4,220,800 | 4,220,800 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 4,220,800 | 4,220,800 |
| 資本剰余金 | | |
| 前期末残高 | 2,941,392 | 2,941,409 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の処分 | 17 | - |
| 当期変動額合計 | 17 | - |
| 当期末残高 | 2,941,409 | 2,941,409 |
| 利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 5,982,992 | 5,358,464 |
| 当期変動額 | | |
| 当期純利益 | 618,847 | 200,632 |
| 土地再評価差額金の取崩 | 5,680 | 95,544 |
| 当期変動額合計 | 624,528 | 105,087 |
| 当期末残高 | 5,358,464 | 5,253,376 |
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | 95,908 | 98,326 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | 2,522 | 1,554 |
| 自己株式の処分 | 104 | - |
| 当期変動額合計 | 2,418 | 1,554 |
| 当期末残高 | 98,326 | 99,881 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 1,083,291 | 1,705,419 |
| 当期変動額 | | |
| 当期純利益 | 618,847 | 200,632 |
| 自己株式の取得 | 2,522 | 1,554 |
| 自己株式の処分 | 121 | - |
| 土地再評価差額金の取崩 | 5,680 | 95,544 |
| 当期変動額合計 | 622,127 | 103,533 |
| 当期末残高 | 1,705,419 | 1,808,952 |

| | 前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) |
|----------------------|---|---|
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 6,252 | 11,505 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 5,252 | 2,382 |
| 当期変動額合計 | 5,252 | 2,382 |
| 当期末残高 | 11,505 | 13,887 |
| 土地再評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 7,754,995 | 7,749,315 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 5,680 | 95,544 |
| 当期変動額合計 | 5,680 | 95,544 |
| 当期末残高 | 7,749,315 | 7,844,860 |
| その他の包括利益累計額合計 | | |
| 前期末残高 | 7,748,743 | 7,737,810 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 10,933 | 93,162 |
| 当期変動額合計 | 10,933 | 93,162 |
| 当期末残高 | 7,737,810 | 7,830,972 |
| 少数株主持分 | | |
| 前期末残高 | 4,224 | 4,098 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 126 | 4,098 |
| 当期変動額合計 | 126 | 4,098 |
| 当期末残高 | 4,098 | - |
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 8,836,259 | 9,447,327 |
| 当期変動額 | | |
| 当期純利益 | 618,847 | 200,632 |
| 自己株式の取得 | 2,522 | 1,554 |
| 自己株式の処分 | 121 | - |
| 土地再評価差額金の取崩 | 5,680 | 95,544 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 11,059 | 89,064 |
| 当期変動額合計 | 611,068 | 192,597 |
| 当期末残高 | 9,447,327 | 9,639,925 |

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) |
|-------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 1,038,200 | 607,656 |
| 減価償却費 | 1,508,395 | 1,592,587 |
| 減損損失 | 219,096 | 39,884 |
| のれん償却額 | 1,662 | 911 |
| 貸倒引当金の増減額（ は減少） | 31,576 | 1,466 |
| 退職給付引当金の増減額（ は減少） | 160,900 | 99,575 |
| 賞与引当金の増減額（ は減少） | 8,926 | 3,441 |
| 役員退職慰労引当金の増減額（ は減少） | 9,488 | 27,029 |
| 持分法による投資損益（ は益） | 2,980 | 7,303 |
| 固定資産除却損 | 32,106 | 21,746 |
| 固定資産売却損 | 1,385 | 114,661 |
| 固定資産売却益 | 4,962 | 138,957 |
| 投資有価証券売却損益（ は益） | 80,222 | - |
| 投資有価証券評価損益（ は益） | 4,999 | 1,634 |
| 受取利息及び受取配当金 | 7,980 | 7,096 |
| 支払利息 | 1,168,461 | 1,120,045 |
| 売上債権の増減額（ は増加） | 194,433 | 113,893 |
| たな卸資産の増減額（ は増加） | 101,762 | 832 |
| その他の流動資産の増減額（ は増加） | 61,306 | 441,845 |
| 仕入債務の増減額（ は減少） | 8,552 | 114,687 |
| 未払消費税等の増減額（ は減少） | 15,825 | 11,191 |
| その他の流動負債の増減額（ は減少） | 89,114 | 68,427 |
| その他 | 142,026 | 270,088 |
| 小計 | 4,060,585 | 3,018,246 |
| 利息及び配当金の受取額 | 18,733 | 16,829 |
| 利息の支払額 | 1,163,053 | 1,119,170 |
| 法人税等の支払額 | 142,649 | 141,871 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 2,773,616 | 1,774,034 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の増減額（ は増加） | 12,306 | 10,095 |
| 有形固定資産の取得による支出 | 888,887 | 1,322,666 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 15,384 | 138,274 |
| 投資有価証券の取得による支出 | 1,226 | 2,149 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 14,025 | - |
| 子会社株式の売却による支出 | 25,786 | - |
| その他の投資に係る支出 | 43,220 | 97,156 |
| その他の投資に係る収入 | 72,064 | 82,599 |
| 貸付金の回収による収入 | 22,200 | 18,461 |
| その他 | 5,793 | 172,032 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 853,546 | 1,344,574 |

| | 前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) |
|----------------------|---|---|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 自己株式の取得による支出 | 2,522 | 1,554 |
| 自己株式の売却による収入 | 121 | - |
| 短期借入金の純増減額（ は減少） | 798,096 | 607,614 |
| 長期借入れによる収入 | 4,943,700 | 6,518,360 |
| 長期借入金の返済による支出 | 5,691,426 | 6,475,284 |
| 社債の発行による収入 | 100,000 | 160,000 |
| 社債の償還による支出 | 100,000 | 160,000 |
| ファイナンス・リース債務の返済による支出 | 142,219 | 194,244 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 1,690,443 | 760,336 |
| 現金及び現金同等物の増減額（ は減少） | 229,626 | 330,877 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 1,648,048 | 1,877,674 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 1,877,674 | 1,546,797 |

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

| 項目 | 前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日) |
|----------------------|--|---|
| 1. 連結の範囲に関する事項 | (1) 連結子会社数11社 連結子会社は「第1. 企業の概況4. 関係会社の状況」に記載のとおりであります。 | (1) 連結子会社数11社 同左 |
| 2. 持分法の適用に関する事項 | (1) 「第1. 企業の概況4. 関係会社の状況」に記載の関連会社2社について持分法を適用しております。 (2) 持分法を適用していない関連会社1社(株港タクシー)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。 | (1) 同左 (2) 同左 |
| 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 | すべての連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。 | 同左 |
| 4. 会計処理基準に関する事項 | (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 期末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 商品のうち、販売用不動産については、個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)、その他のたな卸資産については主として、移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 | (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 同左 |

| 項目 | 前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日) |
|----|---|---|
| | <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 連結財務諸表提出会社は定額法であり、 連結子会社は主として定額法を採用して おります。 なお主な耐用年数は次のとおりです。 建物及び構築物 3～60年 機械装置及び運搬具 2～17年 無形固定資産（リース資産を除く） 連結財務諸表提出会社および連結子会社 とも定額法を採用しております。 自社利用のソフトウェアについては、社 内における見込利用可能期間（5年）に 基づく定額法を採用しております。 リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額 を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・ リース取引のうち、リース取引開始日が 平成20年3月31日以前のリース取引につ いては、通常の賃貸借取引に係る方法に 準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 連結財務諸表提出会社及び連結子会社と もに、債権の貸倒れに備えるため、一般債 権については貸倒実績率により、貸倒懸念 債権等特定の債権については個別に回収 可能性を勘案し、回収不能見込額を計上し ております。 賞与引当金 連結子会社は、従業員の賞与の支給に備 えるため、支給見込額基準により計上して おります。</p> | <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 同左 無形固定資産（リース資産を除く） 同左 リース資産 同左 (3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) |
|----------------------------|---|--|
| | <p>退職給付引当金 連結財務諸表提出会社及び連結子会社とともに、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異（5,398,140千円）は15年による均等額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間の一定の年数（10～12年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することにしております。</p> <p>（会計方針の変更） 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年 7月31日）を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>役員退職慰労引当金 連結財務諸表提出会社及び連結子会社とともに、役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく当連結会計年度末の要支給額を計上しております。</p> <p>(4)のれんの償却方法及び償却期間</p> <p>(5)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 イ 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> | <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4)のれんの償却方法及び償却期間 のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。</p> <p>ただし、金額に重要性が乏しい場合には、当該勘定が生じた期の損益として処理することにしてあります。</p> <p>(5)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び用意に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 イ 消費税等の会計処理 同左</p> |
| 5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 | 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。 | |
| 6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 | のれん及び負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。 <p>ただし、金額に重要性が乏しい場合には、当該勘定が生じた期の損益として処理することにしてあります。</p> | |
| 7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 | 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 | |

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

| 前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|--|--|
| | <p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。これにより、経常利益、税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> |

【表示方法の変更】

| 前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|--|---|
| | <p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> |

【追加情報】

| 前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|--|--|
| | <p>(包括利益に関する会計処理)</p> <p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p> <p>(連結納税制度導入に伴う会計処理)</p> <p>当社は、当連結会計年度中に連結納税の承認申請を行い、平成23年3月に承認されたことにより、当連結会計年度より、「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その1)」(企業会計基準委員会実務対応報告第5号)及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その2)」(企業会計基準委員会実務対応報告第7号)に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っております。</p> |

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

| 前連結会計年度 (平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (平成23年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|-------------------------|----------|-----------|---------|-----------|--------|----|-------|----|---------|--------|----------|---------|-----------|----|-----------|-----------|--------|----|-----------|----|----------|---------|------------|----|------------|----|------------|-----|----------|-------|------------|-------|------------|------------|------------|----|---------|-------|-----------|-----|--------|----|------------|---|---------|----------|-----------|---------|-----------|--------|----|-------|--------|---------|----|-----------|--------|----------|---------|-----------|----|-----------|-----------|--------|----|-----------|----|----------|---------|------------|----|------------|----|------------|-----|----------|-------|------------|-------|------------|------------|------------|----|---------|-------|-----------|-----|--------|----|------------|
| <p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、31,076,894千円です。</p> <p>2 圧縮記帳累計額 取得価額より控除している圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">37,431千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">400,930</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">21,380</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,808</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">462,550</td> </tr> </table> <p>3 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">52,243千円</td> </tr> </table> <p>4 資産の中で、買掛金、短期借入金、長期借入金、社債、長期預り金及び預り金の担保に供しているものは次のとおりです。</p> <p>(1) 道路交通事業財団抵当として担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">196,635千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,737,211</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">40,580</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,974,427</td> </tr> </table> <p>(2) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預金</td> <td style="text-align: right;">63,037千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">13,875,143</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">39,003,629</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">52,941,809</td> </tr> </table> <p>(3) 上記担保資産の対象となる債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">35,356千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">15,126,667</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">24,530,735</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(内1年以内返済額)</td> <td style="text-align: right;">4,254,880)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">社債</td> <td style="text-align: right;">100,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期預り金</td> <td style="text-align: right;">1,695,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預り金</td> <td style="text-align: right;">19,630</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41,507,389</td> </tr> </table> | 建物及び構築物 | 37,431千円 | 機械装置及び運搬具 | 400,930 | 工具、器具及び備品 | 21,380 | 土地 | 2,808 | 合計 | 462,550 | 投資有価証券 | 52,243千円 | 建物及び構築物 | 196,635千円 | 土地 | 1,737,211 | 機械装置及び運搬具 | 40,580 | 合計 | 1,974,427 | 預金 | 63,037千円 | 建物及び構築物 | 13,875,143 | 土地 | 39,003,629 | 合計 | 52,941,809 | 買掛金 | 35,356千円 | 短期借入金 | 15,126,667 | 長期借入金 | 24,530,735 | (内1年以内返済額) | 4,254,880) | 社債 | 100,000 | 長期預り金 | 1,695,000 | 預り金 | 19,630 | 合計 | 41,507,389 | <p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、31,398,177千円です。</p> <p>2 圧縮記帳累計額 取得価額より控除している圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">37,431千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">860,500</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">64,008</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,808</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">110,019</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,074,768</td> </tr> </table> <p>3 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">59,186千円</td> </tr> </table> <p>4 資産の中で、買掛金、短期借入金、長期借入金、社債、長期預り金及び預り金の担保に供しているものは次のとおりです。</p> <p>(1) 道路交通事業財団抵当として担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">185,068千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,737,211</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">38,222</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,960,502</td> </tr> </table> <p>(2) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預金</td> <td style="text-align: right;">21,037千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">13,042,707</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">39,044,526</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">52,108,270</td> </tr> </table> <p>(3) 上記担保資産の対象となる債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">22,600千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">14,512,933</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">24,125,025</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(内1年以内返済額)</td> <td style="text-align: right;">4,071,430)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">社債</td> <td style="text-align: right;">100,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期預り金</td> <td style="text-align: right;">1,510,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預り金</td> <td style="text-align: right;">18,160</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40,288,718</td> </tr> </table> | 建物及び構築物 | 37,431千円 | 機械装置及び運搬具 | 860,500 | 工具、器具及び備品 | 64,008 | 土地 | 2,808 | 無形固定資産 | 110,019 | 合計 | 1,074,768 | 投資有価証券 | 59,186千円 | 建物及び構築物 | 185,068千円 | 土地 | 1,737,211 | 機械装置及び運搬具 | 38,222 | 合計 | 1,960,502 | 預金 | 21,037千円 | 建物及び構築物 | 13,042,707 | 土地 | 39,044,526 | 合計 | 52,108,270 | 買掛金 | 22,600千円 | 短期借入金 | 14,512,933 | 長期借入金 | 24,125,025 | (内1年以内返済額) | 4,071,430) | 社債 | 100,000 | 長期預り金 | 1,510,000 | 預り金 | 18,160 | 合計 | 40,288,718 |
| 建物及び構築物 | 37,431千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 400,930 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具、器具及び備品 | 21,380 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 2,808 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 462,550 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券 | 52,243千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 196,635千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 1,737,211 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 40,580 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 1,974,427 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 預金 | 63,037千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 13,875,143 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 39,003,629 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 52,941,809 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 買掛金 | 35,356千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 短期借入金 | 15,126,667 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 | 24,530,735 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (内1年以内返済額) | 4,254,880) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 社債 | 100,000 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期預り金 | 1,695,000 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 預り金 | 19,630 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 41,507,389 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 37,431千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 860,500 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具、器具及び備品 | 64,008 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 2,808 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 無形固定資産 | 110,019 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 1,074,768 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券 | 59,186千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 185,068千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 1,737,211 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 38,222 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 1,960,502 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 預金 | 21,037千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 13,042,707 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 39,044,526 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 52,108,270 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 買掛金 | 22,600千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 短期借入金 | 14,512,933 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 | 24,125,025 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (内1年以内返済額) | 4,071,430) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 社債 | 100,000 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期預り金 | 1,510,000 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 預り金 | 18,160 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 40,288,718 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 前連結会計年度 (平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (平成23年3月31日) |
|---|---|
| <p>5 連結財務諸表提出会社は土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しています。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布第119号）第2条第2号（当該事業用土地の近隣の国土利用計画法施行令（昭和49年政令第387号）第7条第1項第一号イに規程する基準地について、同令第9条第1項の規程により判定された標準価格に合理的な調整をおこなって算定する方法）及び第4号（当該事業用土地について、地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価格を算定する為に、国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法）の定めに従い、土地の評価額を合理的に算出してあります。また、一部の土地につきましては不動産鑑定評価を用いて算出してあります。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 9,674,356千円 (内、賃貸等不動産に該当するもの 1,078,281千円)</p> | <p>5 連結財務諸表提出会社は土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しています。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布第119号）第2条第2号（当該事業用土地の近隣の国土利用計画法施行令（昭和49年政令第387号）第7条第1項第一号イに規程する基準地について、同令第9条第1項の規程により判定された標準価格に合理的な調整をおこなって算定する方法）及び第4号（当該事業用土地について、地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価格を算定する為に、国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法）の定めに従い、土地の評価額を合理的に算出してあります。また、一部の土地につきましては不動産鑑定評価を用いて算出してあります。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 9,966,673千円 (内、賃貸等不動産に該当するもの 1,154,105千円)</p> |
| <p>6 連結財務諸表提出会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越限度額 3,000,000千円 借入実行額 2,334,015 差引額 665,985</p> | <p>6 連結財務諸表提出会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越限度額 3,000,000千円 借入実行額 2,130,715 差引額 869,285</p> |

(連結損益計算書関係)

| 前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|-------------|--------|-----------|------------|-----------|---|------------|--------|-------------|-------|---------|--------|---------|--------------|--------|-----|-----------|---|-----------|----|---------|----|-------|---------|----------|----------|--------|----|----|----|--------|-------|-----|--|----------|-------------|--------|-----------|------------|-----------|---|------------|--------|-------------|-------|---------|--------|---------|--------------|--------|-----|-----------|---|-----------|----|-----------|----|-----------|---------|---------|----------|-------|----|----|----|--------|------|----|
| <p>1 売上原価の主な費用は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>自動車事業営業費</td> <td style="text-align: right;">9,467,340千円</td> </tr> <tr> <td>商品売上原価</td> <td style="text-align: right;">3,793,766</td> </tr> <tr> <td>賃貸不動産他売上原価</td> <td style="text-align: right;">2,644,076</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,905,183</td> </tr> </table> <p>2 販売費及び一般管理費中の主な費用は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>給料・手当等</td> <td style="text-align: right;">2,385,716千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">177,832</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">163,089</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">43,914</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,295,610</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,066,164</td> </tr> </table> <p>3 固定資産売却益の主な項目</p> <table border="0"> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,720千円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産売却損の主な項目</p> <table border="0"> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">997千円</td> </tr> </table> <p>5 固定資産除却損の主な項目</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">15,899千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産撤去費用</td> <td style="text-align: right;">12,796</td> </tr> </table> <p>6 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新潟県佐渡市</td> <td>賃貸用施設</td> <td>建物等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として、事業用資産については事業区分をもとに概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小限の単位毎に、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において、連結財務諸表提出会社が保有する佐渡島内の賃貸物件につき、地価の下落及び収益性の低下により帳簿価額を回収可能額（正味売却価額）まで減額し、当該減少額を減損損失（219,096千円）として特別損失に計上いたしました。</p> <p>その内訳は、建物63,366千円、土地155,650千円、その他80千円であります。</p> <p>なお、回収可能価額の算定は不動産鑑定評価等によっております。</p> | 自動車事業営業費 | 9,467,340千円 | 商品売上原価 | 3,793,766 | 賃貸不動産他売上原価 | 2,644,076 | 計 | 15,905,183 | 給料・手当等 | 2,385,716千円 | 減価償却費 | 177,832 | 退職給付費用 | 163,089 | 役員退職慰労引当金繰入額 | 43,914 | その他 | 2,295,610 | 計 | 5,066,164 | 土地 | 2,720千円 | 土地 | 997千円 | 建物及び構築物 | 15,899千円 | 固定資産撤去費用 | 12,796 | 場所 | 用途 | 種類 | 新潟県佐渡市 | 賃貸用施設 | 建物等 | <p>1 売上原価の主な費用は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>自動車事業営業費</td> <td style="text-align: right;">9,477,316千円</td> </tr> <tr> <td>商品売上原価</td> <td style="text-align: right;">3,196,024</td> </tr> <tr> <td>賃貸不動産他売上原価</td> <td style="text-align: right;">2,551,830</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,225,170</td> </tr> </table> <p>2 販売費及び一般管理費中の主な費用は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>給料・手当等</td> <td style="text-align: right;">2,222,950千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">165,291</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">150,084</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">41,260</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,972,217</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,551,803</td> </tr> </table> <p>3 固定資産売却益の主な項目</p> <table border="0"> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">179,210千円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産売却損の主な項目</p> <table border="0"> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">109,739千円</td> </tr> </table> <p>5 固定資産除却損の主な項目</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">8,808千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産撤去費用</td> <td style="text-align: right;">7,562</td> </tr> </table> <p>6 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新潟県胎内市</td> <td>営業用地</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として、事業用資産については事業区分をもとに概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小限の単位毎に、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において、連結子会社が保有する営業用地につき、地価の下落により帳簿価額を回収可能価額（正味売却価額）まで減額し、当該減少額を減損損失（39,884千円）として特別損失に計上いたしました。</p> <p>その内訳は、土地39,884千円であります。</p> <p>なお、回収可能限度額の算定は不動産鑑定評価等によっております。</p> | 自動車事業営業費 | 9,477,316千円 | 商品売上原価 | 3,196,024 | 賃貸不動産他売上原価 | 2,551,830 | 計 | 15,225,170 | 給料・手当等 | 2,222,950千円 | 減価償却費 | 165,291 | 退職給付費用 | 150,084 | 役員退職慰労引当金繰入額 | 41,260 | その他 | 1,972,217 | 計 | 4,551,803 | 土地 | 179,210千円 | 土地 | 109,739千円 | 建物及び構築物 | 8,808千円 | 固定資産撤去費用 | 7,562 | 場所 | 用途 | 種類 | 新潟県胎内市 | 営業用地 | 土地 |
| 自動車事業営業費 | 9,467,340千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 商品売上原価 | 3,793,766 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賃貸不動産他売上原価 | 2,644,076 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 15,905,183 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 給料・手当等 | 2,385,716千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 177,832 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 163,089 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 43,914 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 2,295,610 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 5,066,164 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 2,720千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 997千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 15,899千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産撤去費用 | 12,796 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 場所 | 用途 | 種類 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 新潟県佐渡市 | 賃貸用施設 | 建物等 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 自動車事業営業費 | 9,477,316千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 商品売上原価 | 3,196,024 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賃貸不動産他売上原価 | 2,551,830 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 15,225,170 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 給料・手当等 | 2,222,950千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 165,291 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 150,084 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 41,260 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 1,972,217 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 4,551,803 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 179,210千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 109,739千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 8,808千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産撤去費用 | 7,562 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 場所 | 用途 | 種類 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 新潟県胎内市 | 営業用地 | 土地 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

| | |
|--------------------------------|------------|
| 1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益 | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 613,595 千円 |
| 少数株主に係る包括利益 | 126 |
| 計 | 613,469 |
| 2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益 | |
| その他有価証券評価差額金 | 5,252 千円 |
| 計 | 5,252 |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前連結会計年度末 株式数(千株) | 当連結会計年度増 加株式数(千株) | 当連結会計年度減 少株式数(千株) | 当連結会計年度末 株式数(千株) |
|-------|---------------------|----------------------|----------------------|---------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 38,640 | - | - | 38,640 |
| 合計 | 38,640 | - | - | 38,640 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式 | 570 | 12 | 0 | 582 |
| 合計 | 570 | 12 | 0 | 582 |

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加12千株は、単元未満株式の買取りであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前連結会計年度末 株式数(千株) | 当連結会計年度増 加株式数(千株) | 当連結会計年度減 少株式数(千株) | 当連結会計年度末 株式数(千株) |
|-------|---------------------|----------------------|----------------------|---------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 38,640 | - | - | 38,640 |
| 合計 | 38,640 | - | - | 38,640 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式 | 582 | 7 | - | 590 |
| 合計 | 582 | 7 | - | 590 |

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加7千株は、単元未満株式の買取りであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日) |
|---|---|
| (1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在) | (1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在) |
| 現金及び預金勘定 1,966,227千円 | 現金及び預金勘定 1,625,255千円 |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 88,552 | 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 78,457 |
| 現金及び現金同等物 1,877,674 | 現金及び現金同等物 1,546,797 |

(リース取引関係)

| 前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|--------------------|--------------------|-----------------|-----------|-----------|-----------|---------|-----------|---------|---------|--------|-----|--------|--------|--------|----|-----------|-----------|---------|-----|-----------|-----|-----------|----|-----------|--------|-----------|----------|-----------|--|--|-----------------|--------------------|-----------------|-----------|-----------|-----------|---------|-----------|---------|---------|--------|-----|--------|--------|-------|----|-----------|-----------|---------|-----|-----------|-----|-----------|----|-----------|--------|-----------|----------|-----------|
| <p>ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として、運輸業におけるバス車両(機械装置及び運搬具)であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2,805,455</td> <td>2,047,788</td> <td>757,667</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>205,003</td> <td>125,123</td> <td>79,879</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>47,623</td> <td>31,051</td> <td>16,571</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,058,082</td> <td>2,203,963</td> <td>854,118</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い為、支払利子込み法によって算定しています。</p> <p>2.未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>438,356千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>415,761千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>854,118千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い為、支払利子込み法によって算定しています。</p> <p>3.支払リース料、減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>532,563千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>532,563千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4.減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | 機械装置及び運搬具 | 2,805,455 | 2,047,788 | 757,667 | 工具、器具及び備品 | 205,003 | 125,123 | 79,879 | その他 | 47,623 | 31,051 | 16,571 | 合計 | 3,058,082 | 2,203,963 | 854,118 | 1年内 | 438,356千円 | 1年超 | 415,761千円 | 合計 | 854,118千円 | 支払リース料 | 532,563千円 | 減価償却費相当額 | 532,563千円 | <p>ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,932,776</td> <td>1,567,888</td> <td>364,888</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>201,333</td> <td>158,676</td> <td>42,656</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>38,970</td> <td>31,005</td> <td>7,965</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,173,080</td> <td>1,757,570</td> <td>415,510</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い為、支払利子込み法によって算定しています。</p> <p>2.未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>263,467千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>152,042千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>415,510千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い為、支払利子込み法によって算定しています。</p> <p>3.支払リース料、減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>408,757千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>408,757千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4.減価償却費相当額の算定方法 同左</p> | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | 機械装置及び運搬具 | 1,932,776 | 1,567,888 | 364,888 | 工具、器具及び備品 | 201,333 | 158,676 | 42,656 | その他 | 38,970 | 31,005 | 7,965 | 合計 | 2,173,080 | 1,757,570 | 415,510 | 1年内 | 263,467千円 | 1年超 | 152,042千円 | 合計 | 415,510千円 | 支払リース料 | 408,757千円 | 減価償却費相当額 | 408,757千円 |
| | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 2,805,455 | 2,047,788 | 757,667 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具、器具及び備品 | 205,003 | 125,123 | 79,879 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 47,623 | 31,051 | 16,571 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 3,058,082 | 2,203,963 | 854,118 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 438,356千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 415,761千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 854,118千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 532,563千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 532,563千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 1,932,776 | 1,567,888 | 364,888 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具、器具及び備品 | 201,333 | 158,676 | 42,656 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 38,970 | 31,005 | 7,965 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 2,173,080 | 1,757,570 | 415,510 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 263,467千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 152,042千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 415,510千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 408,757千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 408,757千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは利用しておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動や発行体企業の財務状況等による株価の変動リスクに晒されております。営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1ヵ月以内の支払期日であります。借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後14年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、売掛金管理・回収マニュアルに従い、営業債権及び長期貸付金について、事業部門ごとに取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社同様の売掛金管理・回収マニュアルに従って、同様の管理を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務はありません。借入金及び社債に係る支払金利の変動状況を注視しております。投資有価証券については、定期的に時価や発行体企業の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。連結子会社も同様です。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社も同様です。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

| | 連結貸借対照表 計上額(千円) | 時価(千円) | 差額(千円) |
|-----------------|--------------------|------------|--------|
| (1) 現金及び預金 | 1,966,227 | 1,966,227 | - |
| (2) 受取手形及び売掛金 | 1,098,576 | 1,098,576 | - |
| (3) 投資有価証券 | 61,900 | 61,900 | - |
| 資産計 | 3,126,704 | 3,126,704 | - |
| (1) 支払手形及び買掛金 | 849,536 | 849,536 | - |
| (2) 短期借入金 | 20,018,871 | 20,026,956 | 8,085 |
| (3) 1年内償還予定の社債 | 160,000 | 160,000 | - |
| (4) リース債務(流動負債) | 161,259 | 158,975 | 2,283 |
| (5) 預り金 | 944,542 | 952,004 | 7,462 |
| (6) 社債 | 100,000 | 100,000 | - |
| (7) 長期借入金 | 21,250,814 | 21,241,179 | 9,635 |
| (8) リース債務(固定負債) | 645,903 | 596,021 | 49,882 |
| (9) 長期預り金 | 2,646,724 | 2,614,281 | 32,442 |
| 負債計 | 46,777,650 | 46,698,954 | 78,696 |

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額ほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金、(3) 1年内償還予定の社債、(4) リース債務（流動負債）、(6) 社債、(7) 長期借入金、(8) リース債務（固定負債）

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 預り金、(9) 長期預り金

これらの時価は、元利金の合計額を、当該債務の残存期間及び信用リスク等を加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

| 区分 | 連結貸借対照表計上額（千円） |
|-------|----------------|
| 非上場株式 | 198,426 |

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

| | 1年以内 (千円) | 1年超 5年以内 (千円) | 5年超 10年以内 (千円) | 10年超 (千円) |
|-----------|--------------|---------------------|----------------------|--------------|
| 現金及び預金 | 1,966,227 | - | - | - |
| 受取手形及び売掛金 | 1,098,576 | - | - | - |
| 合計 | 3,064,804 | - | - | - |

4. 社債、長期借入金、長期預り金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

当連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは利用しておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動や発行体企業の財務状況等による株価の変動リスクに晒されております。営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1ヵ月以内の支払期日であります。借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後13年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、売掛金管理・回収マニュアルに従い、営業債権及び長期貸付金について、事業部門ごとに取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社同様の売掛金管理・回収マニュアルに従って、同様の管理を行っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務はありません。借入金及び社債に係る支払金利の変動状況を注視しております。投資有価証券については、定期的に時価や発行体企業の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。連結子会社も同様です。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社も同様です。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 照）。

| | 連結貸借対照表 計上額（千円） | 時価（千円） | 差額（千円） |
|---------------------------|--------------------|------------|--------|
| (1) 現金及び預金 | 1,625,255 | 1,625,255 | - |
| (2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金（ ） | 983,601 26,722 | 956,878 | - |
| (3) 投資有価証券 | 75,977 | 75,977 | - |
| 資産計 | 2,658,111 | 2,658,111 | - |
| (1) 支払手形及び買掛金 | 734,848 | 734,848 | - |
| (2) 短期借入金 | 19,301,820 | 19,320,006 | 18,186 |
| (3) 1年内償還予定の社債 | 100,000 | 100,000 | - |
| (4) リース債務（流動負債） | 202,538 | 199,669 | 2,868 |
| (5) 預り金 | 875,895 | 873,613 | 2,282 |
| (6) 社債 | 160,000 | 160,000 | - |
| (7) 長期借入金 | 21,403,327 | 21,375,801 | 27,525 |
| (8) リース債務（固定負債） | 667,818 | 615,443 | 52,374 |
| (9) 長期預り金 | 2,411,222 | 2,385,121 | 26,100 |
| 負債計 | 45,857,469 | 45,764,504 | 92,964 |

（ ）受取手形及び売掛金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1)支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2)短期借入金、(3)1年内償還予定の社債、(4)リース債務（流動負債）、(6)社債、(7)長期借入金、(8)リース債務（固定負債）

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5)預り金、(9)長期預り金

これらの時価は、元利金の合計額を、当該債務の残存期間及び信用リスク等を加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

| 区分 | 連結貸借対照表計上額（千円） |
|-------|----------------|
| 非上場株式 | 204,684 |

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

| | 1年以内 (千円) | 1年超 5年以内 (千円) | 5年超 10年以内 (千円) | 10年超 (千円) |
|-----------|--------------|---------------------|----------------------|--------------|
| 現金及び預金 | 1,473,915 | - | - | - |
| 受取手形及び売掛金 | 983,601 | - | - | - |
| 合計 | 2,608,856 | - | - | - |

4. 社債、長期借入金、長期預り金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日現在)

1. 満期保有目的の債券

該当事項ありません。

2. その他有価証券

| 区分 | 連結貸借対照表計上額 (千円) | 取得原価(千円) | 差額(千円) |
|--------------------------|--------------------|----------|--------|
| (連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの) | | | |
| 株式 | - | - | - |
| 債券 | - | - | - |
| その他 | - | - | - |
| 計 | - | - | - |
| (連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの) | | | |
| 株式 | 61,900 | 73,405 | 11,505 |
| 債券 | - | - | - |
| その他 | - | - | - |
| 計 | 61,900 | 73,405 | 11,505 |
| 合計 | 61,900 | 73,405 | 11,505 |

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 146,182千円)については市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

| 区分 | 売却額(千円) | 売却益の合計額 (千円) | 売却損の合計額 (千円) |
|-----|---------|-----------------|-----------------|
| 株式 | 14,025 | 10,022 | 2 |
| 債券 | - | - | - |
| その他 | - | - | - |
| 合計 | 14,025 | 10,022 | 2 |

4. 減損処理を行ったその他有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について4,999千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成23年3月31日現在）

1．満期保有目的の債券

該当事項ありません。

2．その他有価証券

| 区分 | 連結貸借対照表計上額 (千円) | 取得原価(千円) | 差額(千円) |
|--------------------------|--------------------|----------|--------|
| (連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの) | | | |
| 株式 | 211 | 207 | 4 |
| 債券 | - | - | - |
| その他 | - | - | - |
| 計 | 211 | 207 | 4 |
| (連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの) | | | |
| 株式 | 75,766 | 89,657 | 13,891 |
| 債券 | - | - | - |
| その他 | - | - | - |
| 計 | 75,766 | 89,657 | 13,891 |
| 合計 | 75,977 | 89,865 | 13,887 |

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 145,498千円)については市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3．当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

4．減損処理を行ったその他有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について1,634千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)及び当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

連結財務諸表提出会社及び連結子会社は、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度等及び退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務およびその内訳

| | 前連結会計年度 (平成22年3月31日現在) | 当連結会計年度 (平成23年3月31日現在) |
|-----------------------|---------------------------|---------------------------|
| 退職給付債務 | 3,346,521千円 | 3,018,420千円 |
| 年金資産 | 879,176 | 1,053,433 |
| 未積立退職給付債務(+) | 2,467,345 | 1,964,987 |
| 会計基準変更時差異の未処理額 | 2,105,237 | 1,754,707 |
| 未認識数理計算上の差異 | 120,375 | 97,776 |
| 未認識過去勤務債務(債務の減額) | 266,659 | 237,030 |
| 連結貸借対照表計上額純額(+ + +) | 508,391 | 349,533 |
| 前払年金資産 | - | 31,306 |
| 退職給付引当金(-) | 508,391 | 380,839 |

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

| | 前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日) |
|---------------------|--|--|
| 勤務費用 | 150,558千円 | 138,062千円 |
| 利息費用 | 56,423 | 49,708 |
| 期待運用収益 | 3,709 | 4,922 |
| 会計基準変更時差異の費用処理額 | 351,334 | 350,529 |
| 数理計算上の差異の費用処理額 | 25,961 | 27,143 |
| 過去勤務債務の費用処理額 | 29,628 | 29,628 |
| 退職給付費用(+ + + + +) | 550,939 | 530,893 |

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

| | 前連結会計年度 (平成22年3月31日現在) ポイント基準 | 当連結会計年度 (平成23年3月31日現在) ポイント基準 |
|----------------|---|-------------------------------------|
| 退職給付見込額の期間配分方法 | | |
| 割引率 | 2.0% | 2.0% |
| 期待運用収益率 | 1.5% | 1.5% |
| 数理計算上の差異の処理年数 | 10～12年 (翌連結会計年度から定額 法により費用処理すること としております。) | 10～12年 同左 |
| 過去勤務債務の額の処理年数 | 10年 (発生時における従業員の 平均残存勤務期間以内の一 定の年数による定額法によ り、発生年度から費用処理し ております。) | 10年 同左 |
| 会計基準変更時差異の処理年数 | 15年 | 15年 |

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

| | 前連結会計年度 (平成22年3月31日現在) | 当連結会計年度 (平成23年3月31日現在) |
|---------------|---------------------------|---------------------------|
| | 千円 | 千円 |
| 繰延税金資産 | | |
| 賞与引当金等超過額 | 113,439 | 112,109 |
| 減損損失 | 284,213 | 105,745 |
| 税務上繰越欠損金 | 1,104,846 | 1,281,944 |
| 退職給付引当金超過額 | 212,206 | 161,963 |
| 土地売却等未実現利益 | 207,410 | 138,989 |
| 分譲土地評価損 | 101,941 | 99,572 |
| 投資有価証券評価損 | 38,057 | 38,244 |
| 減価償却費限度超過額 | 52,551 | 57,706 |
| その他 | 331,297 | 383,640 |
| 繰延税金資産小計 | 2,445,962 | 2,379,916 |
| 評価性引当額 | 1,807,314 | 2,026,930 |
| 繰延税金資産計上額 | 638,647 | 352,985 |
| 繰延税金負債 | | |
| その他 | 1,753 | 1,074 |
| 繰延税金負債計上額 | 1,753 | 1,074 |
| 繰延税金資産(負債)の純額 | 636,894 | 351,911 |

(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

| | 前連結会計年度 (平成22年3月31日現在) | 当連結会計年度 (平成23年3月31日現在) |
|------------------|---------------------------|---------------------------|
| | 千円 | 千円 |
| 流動資産 繰延税金資産 | 337,716 | 147,903 |
| 固定資産 繰延税金資産 | 299,270 | 204,007 |
| 流動負債 その他(繰延税金負債) | 93 | - |

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担税率との間の差異の原因となった項目の内訳

| | 前連結会計年度 (平成22年3月31日現在) | 当連結会計年度 (平成23年3月31日現在) |
|-------------------|---------------------------|---------------------------|
| 法定実効税率 | 法定実効税率と税効果会計適用 | 40.4% |
| (調整) | 後の法人税等の負担率との間の | |
| 交際費等損金不算入項目 | 差異が法定実効税率の100分の5 | 2.6 |
| 住民税均等割額 | 以下であるため注記を省略して | 3.9 |
| 評価性引当額の増加 | おります。 | 36.2 |
| 未実現利益の実現 | | 11.5 |
| その他 | | 4.6 |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | | 67.0 |

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

共通支配下の取引等

(1) 取引の概要

当社は連結子会社2社より現物配当として固定資産の配当を受けております。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(資産除去債務関係)

当連結会計期間末(平成23年3月31日)

当社グループは、一部の営業所等において不動産賃貸契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該資産に関連する賃借資産の使用期間が明確ではなく、また現在、移転等の予定がないため、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

当社及び一部の連結子会社では、新潟市その他の地域において、主に賃貸商業施設(土地を含む。)を有しております。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1,164,883千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価、販売費及び一般管理費に計上)、減損損失は219,016千円(特別損失に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

| 連結貸借対照表計上額(千円) | | | 当連結会計年度末の時価 (千円) |
|----------------|------------|------------|---------------------|
| 前連結会計年度末残高 | 当連結会計年度増減額 | 当連結会計年度末残高 | |
| 30,356,503 | 720,260 | 29,636,243 | 27,241,522 |

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 当連結会計年度増減額のうち、主な減少額は減損損失(219,016千円)であります。
3. 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

当社及び一部の連結子会社では、新潟市その他の地域において、主に賃貸商業施設(土地を含む。)を有しております。平成23年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1,123,802千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価、販売費及び一般管理費に計上)、固定資産売却益は179,210千円(特別利益に計上)、固定資産売却損は45,447千円(特別損失に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

| 連結貸借対照表計上額(千円) | | | 当連結会計年度末の時価 (千円) |
|----------------|------------|------------|---------------------|
| 前連結会計年度末残高 | 当連結会計年度増減額 | 当連結会計年度末残高 | |
| 29,636,243 | 785,407 | 28,850,835 | 25,796,268 |

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 当連結会計年度増減額のうち、主な減少額は土地建物等売却(269,099千円)であります。
3. 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

| | 運輸事業 (千円) | 不動産事業 (千円) | 商品販売事業 (千円) | その他事業 (千円) | 計 (千円) | 消去又は全社 (千円) | 連結 (千円) |
|-----------------------|--------------|---------------|----------------|---------------|------------|----------------|------------|
| 売上高及び営業損益 | | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 10,989,840 | 3,113,064 | 3,136,459 | 6,015,137 | 23,254,501 | - | 23,254,501 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | 182,638 | 552,506 | 108,725 | 715,159 | 1,559,028 | (1,559,028) | - |
| 計 | 11,172,478 | 3,665,570 | 3,245,184 | 6,730,296 | 24,813,529 | (1,559,028) | 23,254,501 |
| 営業費用 | 10,735,101 | 2,367,644 | 3,126,398 | 6,288,176 | 22,517,320 | (1,545,973) | 20,971,347 |
| 営業利益 | 437,377 | 1,297,926 | 118,785 | 442,120 | 2,296,209 | (13,055) | 2,283,154 |
| 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出 | | | | | | | |
| 資産 | 16,706,621 | 38,300,071 | 972,988 | 7,203,164 | 63,182,845 | 1,382,608 | 64,565,454 |
| 減価償却費 | 450,764 | 859,684 | 14,020 | 152,856 | 1,477,325 | 41,147 | 1,518,473 |
| 減損損失 | - | 219,096 | - | - | 219,096 | - | 219,096 |
| 資本的支出 | 634,065 | 158,253 | 7,348 | 70,078 | 869,745 | 14,715 | 884,461 |

(注) 1. 事業区分の方法は、経営の多角化の実態が具体的に開示出来る様に区分しています。

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。
3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,008,642千円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)、および管理部門に係る資産等です。
4. 各事業の主な内容は、(1) 運輸事業 旅客自動車運送業、タクシー業
(2) 不動産事業 不動産賃貸業、不動産売買業
(3) 商品販売事業 食品販売業、物品販売業
(4) その他事業 一般旅行業、ホテル・旅館業、飲食業、遊戯場業他
5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する支店及び連結子会社がないため、当該事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

海外売上高がないため、当該事項はありません。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは基幹事業である運輸事業の運行地域を中心に、地域の公共性及び発展につながる多角的事業を展開しております。

したがって、当社グループは、各事業内容を基礎としたセグメントから構成されており、「運輸事業」、「不動産事業」、「商品販売事業」、「旅館事業」の4つを報告セグメントとしております。

報告セグメントにおける各事業区分の事業内容は、以下のとおりであります。

- (1) 運輸事業 旅客自動車運送業、タクシー業
- (2) 不動産事業 不動産賃貸業、不動産売買業
- (3) 商品販売事業 食品販売業、物品販売業
- (4) 旅館事業 旅館業、ホテル業

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

（単位：千円）

| | 報告セグメント | | | | | その他 (注)1 | 合計 | 調整額 (注)2 | 連結財務諸表 計上額 (注)3 |
|--------------------|------------|------------|-----------|-----------|------------|-------------|------------|-------------|-----------------------|
| | 運輸事業 | 不動産事業 | 商品販売事業 | 旅館事業 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 10,989,840 | 3,113,064 | 3,136,459 | 2,115,066 | 19,354,430 | 3,900,071 | 23,254,501 | - | 23,254,501 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 182,638 | 552,506 | 108,725 | 25,182 | 869,051 | 733,457 | 1,602,508 | 1,602,508 | - |
| 計 | 11,172,478 | 3,665,570 | 3,245,184 | 2,140,248 | 20,223,481 | 4,633,528 | 24,857,009 | 1,602,508 | 23,254,501 |
| セグメント利益 | 437,377 | 1,297,926 | 118,785 | 50,053 | 1,904,142 | 378,339 | 2,282,482 | 672 | 2,283,154 |
| セグメント資産 | 16,706,621 | 38,300,071 | 972,988 | 2,073,460 | 58,053,142 | 5,142,321 | 63,195,463 | 1,369,991 | 64,565,454 |
| その他の項目 | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 450,764 | 859,684 | 14,020 | 99,141 | 1,423,611 | 53,714 | 1,477,325 | 41,147 | 1,518,473 |
| 減損損失 | - | 219,096 | - | - | 219,096 | - | 219,096 | - | 219,096 |
| 有形固定資産及び無形固定資産の増加額 | 634,065 | 158,253 | 7,348 | 24,947 | 824,614 | 45,130 | 869,745 | 14,715 | 884,461 |

(注) 1. 「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、旅行業、航空代理業、清掃・設備環境業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額672千円は、セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額1,369,991千円は、各報告セグメントに配賦していない全社資産2,008,641千円及びセグメント間取引消去額 638,650千円であります。また、全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金（現金）、長期投資資金（投資有価証券）、および管理部門に係る資産です。
- (3) 減価償却費の調整額41,147千円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額の14,715千円は本社建物等に係るものであります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：千円）

| | 報告セグメント | | | | | その他 (注)1 | 合計 | 調整額 (注)2 | 連結財務諸表 計上額 (注)3 |
|--------------------------------|------------|------------|------------|-----------|------------|-------------|------------|-------------|-----------------------|
| | 運輸事業 | 不動産事業 | 商品販売 事業 | 旅館事業 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | | |
| 外部顧客への 売上高 | 10,488,537 | 3,015,275 | 2,176,436 | 2,026,787 | 17,707,036 | 3,599,814 | 21,306,850 | - | 21,306,850 |
| セグメント 間の内部売 上高又は振 替高 | 164,636 | 537,518 | 71,957 | 24,631 | 798,742 | 697,360 | 1,496,102 | 1,496,102 | - |
| 計 | 10,653,173 | 3,552,793 | 2,248,393 | 2,051,418 | 18,505,778 | 4,297,174 | 22,802,952 | 1,496,102 | 21,306,850 |
| セグメント利 益又は損失 () | 46,770 | 1,245,312 | 74,320 | 31,364 | 1,304,226 | 224,323 | 1,528,550 | 1,326 | 1,529,876 |
| セグメント資 産 | 17,315,648 | 37,492,911 | 699,922 | 1,965,673 | 57,474,155 | 4,581,583 | 62,055,739 | 1,563,251 | 63,618,990 |
| その他の項目 | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 555,183 | 828,077 | 12,915 | 104,685 | 1,500,861 | 59,157 | 1,560,019 | 37,658 | 1,597,677 |
| 減損損失 | 39,884 | - | - | - | 39,884 | - | 39,884 | - | 39,884 |
| 有形固定資 産及び無形 固定資産の 増加額 | 575,517 | 137,465 | 2,510 | 12,591 | 728,083 | 116,728 | 844,812 | 4,583 | 849,395 |

（注）1．「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、旅行業、航空代理業、清掃・設備環境業等を含んでおります。

2．調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失()の調整額1,326千円は、セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額1,563,251千円は、各報告セグメントに配賦していない全社資産1,940,417千円及びセグメント間取引消去額 377,165千円であります。また、全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金（現金）、長期投資資金（投資有価証券）、および管理部門に係る資産です。
- (3) 減価償却費の調整額37,658千円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額の4,583千円は本社建物等に係るものであります。

3．セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

【関連情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

| | 運輸事業 | 不動産事業 | 商品販売事業 | 旅館事業 | その他 | 合計 |
|----------|------------|-----------|-----------|-----------|-----------|------------|
| 外部顧客への売上 | 10,488,537 | 3,015,275 | 2,176,436 | 2,026,787 | 3,599,814 | 21,306,850 |

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

当連結会計年度におきまして、外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：千円）

| | 運輸事業 | 不動産事業 | 商品販売事業 | 旅館事業 | その他 | 合計 |
|------|--------|-------|--------|------|-----|--------|
| 減損損失 | 39,884 | - | - | - | - | 39,884 |

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：千円）

| | 運輸事業 | 不動産事業 | 商品販売事業 | 旅館事業 | その他 | 合計 |
|-------|------|-------|--------|-------|-----|-------|
| 当期償却額 | - | - | - | 911 | - | 911 |
| 当期末残高 | - | - | - | 3,643 | - | 3,643 |

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

| 種類 | 会社等の名称又は氏名 | 所在地 | 資本金又は出資金（千円） | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有（被所有）割合（％） | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額（千円） | 科目 | 期末残高（千円） |
|----|------------|-----|--------------|--------------------------|-------------------|-----------|---------|------------|----|----------|
| 役員 | 金子仁 | - | - | 当社代表取締役 | （被所有）0.0 | 債務被保証残高 | 債務被保証残高 | 17,326,388 | - | - |
| 役員 | 八木良三 | - | - | 当社監査役 八木税務経理事務所 所長 | - | 税務顧問 | 税務顧問料 | 2,175 | - | - |

（注）1．当社は銀行借入金に対して代表取締役金子仁より債務保証を受けております。

なお、保証料の支払いは行っておりません。

2．上記金額のうち取引金額には消費税等が含まれておりません。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

| 種類 | 会社等の名称又は氏名 | 所在地 | 資本金又は出資金（千円） | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有（被所有）割合（％） | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額（千円） | 科目 | 期末残高（千円） |
|----|------------|-----|--------------|--------------------------|-------------------|-----------|---------|------------|----|----------|
| 役員 | 金子仁 | - | - | 当社代表取締役 | （被所有）0.0 | 債務被保証残高 | 債務被保証残高 | 16,858,314 | - | - |
| 役員 | 八木良三 | - | - | 当社監査役 八木税務経理事務所 所長 | - | 税務顧問 | 税務顧問料 | 2,175 | - | - |

（注）1．当社は銀行借入金に対して代表取締役金子仁より債務保証を受けております。

なお、保証料の支払いは行っておりません。

2．上記金額のうち取引金額には消費税等が含まれておりません。

3．平成23年6月28日の定時株主総会において、金子仁は代表取締役を退任しております。

（1株当たり情報）

| 前連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日） | | 当連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日） | |
|--|---------|--|---------|
| 1株当たり純資産額 | 248円13銭 | 1株当たり純資産額 | 253円35銭 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 16円26銭 | 1株当たり当期純利益金額 | 5円27銭 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | |

（注）1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日） | 当連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日） |
|------------------|--|--|
| 当期純利益（千円） | 618,847 | 200,632 |
| 普通株主に帰属しない金額（千円） | - | - |
| 普通株式に係る当期純利益（千円） | 618,847 | 200,632 |
| 期中平均株式数（千株） | 38,062 | 38,054 |

(重要な後発事象)

| 前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|--|--|
| | <p>当社は、平成23年5月25日開催の取締役会において、下記のとおり、連結子会社である株式会社万代開発が所有する固定資産を譲渡することを決議いたしました。</p> <p>1. 譲渡の理由 当該資産上にある建物が経年劣化等により取壊しの必要性があると判断したこと及び資産を圧縮し財務体質も改善を図ることが必要と判断したためであります。</p> <p>2. 譲渡する相手会社の名称・所在地 名称 三井不動産株式会社 所在地 東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号</p> <p>3. 譲渡資産の種類、譲渡前の用途 種類 土地 譲渡前の用途 ボウリング事業及び賃貸事業</p> <p>4. 譲渡の時期 平成24年5月(予定)</p> <p>5. その他 当該資産上にある建物については、平成23年9月より取壊工事着工の予定ではありますが、撤去費用等必要な工事費の総額が確定しておらず、譲渡先との間の最終的な譲渡価額は確定しておりません。</p> |

【連結附属明細表】

【社債明細表】

| 会社名 | 銘柄 | 発行年月日 | 前期末残高 (千円) | 当期末残高 (千円) | 利率 (%) | 担保 | 償還期限 |
|------------|-------------|------------|----------------------|----------------------|-----------|----|------------|
| 新潟交友事業株式会社 | 第5回信用保証付私募債 | 平成21年2月25日 | 80,000 (80,000) | - | 1.20 | なし | 平成23年2月22日 |
| 新潟交友事業株式会社 | 第6回信用保証付私募債 | 平成21年3月26日 | 80,000 (80,000) | - | 1.02 | なし | 平成23年3月23日 |
| 新潟交通商事株式会社 | 第3回信用保証付私募債 | 平成22年3月25日 | 60,000 | 60,000 (60,000) | 0.77 | なし | 平成24年3月25日 |
| 新潟交通商事株式会社 | 第4回信用保証付私募債 | 平成22年3月25日 | 40,000 | 40,000 (40,000) | 1.085 | なし | 平成24年3月25日 |
| 新潟交友事業株式会社 | 第7回信用保証付私募債 | 平成23年2月25日 | - | 80,000 | 0.96 | なし | 平成25年2月25日 |
| 新潟交友事業株式会社 | 第8回信用保証付私募債 | 平成23年3月25日 | - | 80,000 | 0.71 | なし | 平成25年3月25日 |
| 合計 | - | - | 260,000 (160,000) | 260,000 (100,000) | - | - | - |

(注) 1. ()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

| 1年以内 (千円) | 1年超2年以内 (千円) | 2年超3年以内 (千円) | 3年超4年以内 (千円) | 4年超5年以内 (千円) |
|--------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 100,000 | 160,000 | - | - | - |

【借入金等明細表】

| 区分 | 前期末残高 (千円) | 当期末残高 (千円) | 平均利率 (%) | 返済期限 |
|------------------------|---------------|---------------|-------------|-----------|
| 短期借入金 | 17,032,367 | 16,221,753 | 2.439 | - |
| 1年以内に返済予定の長期借入金 | 4,872,504 | 4,763,067 | 2.525 | - |
| 1年以内に返済予定のリース債務 | 161,259 | 202,538 | - | - |
| 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く) | 22,202,814 | 22,269,327 | 2.525 | 平成24年～36年 |
| リース債務(1年以内に返済予定のものを除く) | 645,903 | 667,818 | - | 平成24年～28年 |
| その他有利子負債 | - | - | - | - |
| 長期預り金(1年以内) | 185,000 | 185,000 | 2.0 | - |
| 長期預り金(1年超) | 410,000 | 225,000 | 2.0 | 平成24年～25年 |
| 小計 | 45,509,848 | 44,534,503 | - | - |
| 内部取引の消去 | 2,838,000 | 2,549,000 | - | - |
| 合計 | 42,671,848 | 41,985,503 | - | - |

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)、リース債務及び長期預り金(1年超)の連結決算日後5年以内の返済予定額は以下のとおりであります。

| | 1年超2年以内 (千円) | 2年超3年以内 (千円) | 3年超4年以内 (千円) | 4年超5年以内 (千円) |
|-------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 長期借入金 | 4,620,662 | 3,900,122 | 3,053,986 | 2,173,289 |
| リース債務 | 202,538 | 199,916 | 174,425 | 71,953 |
| 長期預り金 | 185,000 | 40,000 | - | - |

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

当連結会計年度における四半期情報

| | 第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日 | 第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日 | 第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日 | 第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日 |
|---|------------------------------------|------------------------------------|--------------------------------------|------------------------------------|
| 売上高(千円) | 5,399,194 | 5,380,949 | 5,298,711 | 5,227,995 |
| 税金等調整前四半期純利益 金額又は四半期純損失金額 ()(千円) | 165,087 | 102,542 | 85,873 | 459,238 |
| 四半期純利益金額又は四半 期純損失金額()(千 円) | 77,271 | 196,182 | 35,236 | 354,779 |
| 1株当たり四半期純利益金 額又は四半期純損失金額 ()(円) | 2.03 | 5.16 | 0.93 | 9.32 |

決算日後の状況

該当事項はありません。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成22年3月31日) | 当事業年度 (平成23年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1 683,581 | 1 568,946 |
| 受取手形 | 800 | - |
| 売掛金 | 446,041 | 480,421 |
| 商品 | 43 | 33 |
| 分譲土地建物 | 2,540 | 2,455 |
| 貯蔵品 | 55,387 | 82,486 |
| 未収入金 | 47,378 | 533,715 |
| 未収収益 | 6,293 | 4,960 |
| 前払費用 | 105,280 | 94,567 |
| 繰延税金資産 | - | 41,868 |
| その他 | 201,889 | 166,031 |
| 貸倒引当金 | 649 | 2,138 |
| 流動資産合計 | 1,548,588 | 1,973,347 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 16,672,939 | 16,154,876 |
| 減価償却累計額 | 10,903,752 | 10,726,477 |
| 建物（純額） | 1, 3 5,769,186 | 1, 3 5,428,399 |
| 構築物 | 2,326,060 | 2,316,962 |
| 減価償却累計額 | 1,818,420 | 1,833,532 |
| 構築物（純額） | 3 507,639 | 3 483,429 |
| 機械及び装置 | 903,966 | 800,404 |
| 減価償却累計額 | 801,216 | 716,683 |
| 機械及び装置（純額） | 102,750 | 83,721 |
| 車両運搬具 | 2,405,847 | 2,722,252 |
| 減価償却累計額 | 1,395,519 | 1,557,251 |
| 車両運搬具（純額） | 1, 3 1,010,328 | 1, 3 1,165,001 |
| 工具、器具及び備品 | 943,872 | 872,750 |
| 減価償却累計額 | 895,014 | 796,314 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 3 48,858 | 3 76,436 |
| 土地 | 1, 3 21,166,846 | 1, 3 20,895,183 |
| リース資産 | 527,001 | 606,916 |
| 減価償却累計額 | 100,511 | 191,955 |
| リース資産（純額） | 426,490 | 414,960 |
| 有形固定資産合計 | 29,032,101 | 28,547,132 |
| 無形固定資産 | | |
| 借地権 | 164,392 | 161,066 |
| ソフトウェア | 9,892 | 3 64,714 |
| リース資産 | 5,081 | 3,908 |
| その他 | 13,035 | 12,927 |
| 無形固定資産合計 | 192,401 | 242,618 |

| | 前事業年度 (平成22年3月31日) | 当事業年度 (平成23年3月31日) |
|-----------------|-----------------------|-----------------------|
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 199,033 | 211,465 |
| 関係会社株式 | 13,409,940 | 13,405,155 |
| 出資金 | 1,325 | 1,325 |
| 長期貸付金 | 5,073 | 3,429 |
| 従業員貸付金 | 79,500 | 62,682 |
| 関係会社長期貸付金 | 2,744,000 | 2,330,000 |
| 破産更生債権等 | 139,842 | 150,022 |
| 長期前払費用 | 9,035 | 12,646 |
| 敷金及び保証金 | 219,612 | 220,750 |
| その他 | 214,649 | 176,935 |
| 貸倒引当金 | 499,546 | 464,776 |
| 投資その他の資産合計 | 16,522,466 | 16,109,637 |
| 固定資産合計 | 45,746,968 | 44,899,387 |
| 資産合計 | 47,295,556 | 46,872,734 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 1 443,543 | 1 408,299 |
| 短期借入金 | 1 11,708,491 | 1 11,461,237 |
| 関係会社短期借入金 | 94,000 | 219,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 1 3,647,800 | 1 3,477,700 |
| リース債務 | 89,468 | 102,822 |
| 未払金 | 233,623 | 243,229 |
| 未払費用 | 224,540 | 223,422 |
| 未払法人税等 | 22,881 | 25,084 |
| 未払事業所税 | 4,221 | 4,190 |
| 未払消費税等 | 40,405 | 20,036 |
| 預り金 | 1 681,695 | 1 641,221 |
| 前受収益 | 318,176 | 307,728 |
| 流動負債合計 | 17,508,848 | 17,133,972 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 1 10,342,485 | 1 10,422,185 |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 6,101,538 | 6,100,009 |
| リース債務 | 363,681 | 336,990 |
| 退職給付引当金 | 363,945 | 238,925 |
| 役員退職慰労引当金 | 159,060 | 179,553 |
| 長期預り金 | 603,778 | 555,373 |
| 固定負債合計 | 17,934,488 | 17,833,038 |
| 負債合計 | 35,443,337 | 34,967,010 |

| | 前事業年度 (平成22年3月31日) | 当事業年度 (平成23年3月31日) |
|--------------|------------------------|------------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 4,220,800 | 4,220,800 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 2,872,932 | 2,872,932 |
| その他資本剰余金 | 68,476 | 68,476 |
| 資本剰余金合計 | 2,941,409 | 2,941,409 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 360,354 | 360,354 |
| その他利益剰余金 | | |
| 繰越利益剰余金 | 3,309,835 | 3,347,927 |
| 利益剰余金合計 | 2,949,481 | 2,987,573 |
| 自己株式 | 98,326 | 99,881 |
| 株主資本合計 | 4,114,401 | 4,074,755 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 11,498 | 13,891 |
| 土地再評価差額金 | ₂ 7,749,315 | ₂ 7,844,860 |
| 評価・換算差額等合計 | 7,737,817 | 7,830,968 |
| 純資産合計 | 11,852,219 | 11,905,723 |
| 負債純資産合計 | 47,295,556 | 46,872,734 |

【損益計算書】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) |
|-----------------|---|---|
| 売上高 | | |
| 一般旅客自動車運送事業営業収益 | 6,722,756 | 6,430,504 |
| 兼業事業営業収益 | 2,284,441 | 2,094,628 |
| 売上高合計 | 9,007,198 | 8,525,133 |
| 売上原価 | | |
| 一般旅客自動車運送事業運送費 | 5,890,910 | 5,807,660 |
| 兼業事業売上原価 | 593,124 | 559,208 |
| 売上原価合計 | 6,484,034 | 6,366,869 |
| 売上総利益 | 2,523,163 | 2,158,264 |
| 販売費及び一般管理費 | ¹ 1,705,685 | ¹ 1,718,863 |
| 営業利益 | 817,478 | 439,400 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | ² 73,076 | ² 64,320 |
| 受取配当金 | ² 89,440 | ² 303,857 |
| 土地物件貸付料 | 1,551 | 1,683 |
| 雑収入 | 3,257 | 6,532 |
| 営業外収益合計 | 167,326 | 376,394 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 690,743 | 666,309 |
| 雑損失 | 1,344 | 3,567 |
| 営業外費用合計 | 692,087 | 669,877 |
| 経常利益 | 292,717 | 145,917 |
| 特別利益 | | |
| 前期損益修正益 | 2,877 | - |
| 固定資産売却益 | ³ 4,496 | ³ 17,318 |
| 補助金収入 | 217,937 | 664,147 |
| 貸倒引当金戻入額 | 46,300 | 45,030 |
| その他 | 4,398 | ² 126,777 |
| 特別利益合計 | 276,010 | 853,274 |
| 特別損失 | | |
| 前期損益修正損 | 4,584 | - |
| 固定資産売却損 | ⁴ 1,159 | ⁴ 333,603 |
| 固定資産除却損 | 22,198 | 14,475 |
| 投資有価証券評価損 | 4,999 | 1,634 |
| 国庫補助金圧縮損 | 184,315 | 621,802 |
| 関係会社整理損 | 15,113 | - |
| 減損損失 | ⁵ 219,096 | - |
| 特別損失合計 | 451,468 | 971,515 |
| 税引前当期純利益 | 117,259 | 27,676 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 13,620 | 13,620 |
| 法人税等調整額 | 3,850 | 43,396 |
| 法人税等合計 | 9,769 | 29,776 |
| 当期純利益 | 107,490 | 57,452 |

【売上原価明細表】

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) | | 当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日) | | |
|--------------------|----------|--------------------------------------|------------|--------------------------------------|------------|------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | |
| 一般旅客自動車運送事業運 送費 | | | | | | |
| 1. 人件費 | | | | | | |
| 給料手当 | | 2,096,205 | | 1,994,838 | | |
| 賞与 | | 260,480 | | 262,061 | | |
| 退職給付費用 | | 341,570 | | 342,976 | | |
| 法定福利費 | | 309,812 | | 320,790 | | |
| その他 | | 2,343 | | 215 | | |
| 計 | | 3,010,412 | | 2,920,883 | | |
| 2. 燃料油脂費 | | 647,880 | | 685,987 | | |
| 3. 車両修繕費 | | 692,458 | | 687,477 | | |
| 4. 減価償却費 | | 380,051 | | 448,010 | | |
| 5. 支払リース料 | | 369,895 | | 315,596 | | |
| 6. その他 | | 790,210 | 5,890,910 | 749,705 | 5,807,660 | |
| 兼業事業売上原価 | | | | | | |
| 1. 賃貸不動産売上原価 | | 582,222 | | 553,966 | | |
| 2. 不動産分譲原価 | | 6,879 | | 84 | | |
| 3. 商品売上原価 | | 4,022 | 593,124 | 5,157 | 559,208 | |
| 売上原価合計 | | | 6,484,034 | 100 | 6,366,869 | 91.2 |

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) |
|-----------------|---|---|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 4,220,800 | 4,220,800 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 4,220,800 | 4,220,800 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | | |
| 前期末残高 | 2,872,932 | 2,872,932 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 2,872,932 | 2,872,932 |
| その他資本剰余金 | | |
| 前期末残高 | 68,459 | 68,476 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の処分 | 17 | - |
| 当期変動額合計 | 17 | - |
| 当期末残高 | 68,476 | 68,476 |
| 資本剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 2,941,392 | 2,941,409 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の処分 | 17 | - |
| 当期変動額合計 | 17 | - |
| 当期末残高 | 2,941,409 | 2,941,409 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | | |
| 前期末残高 | 360,354 | 360,354 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 360,354 | 360,354 |
| その他利益剰余金 | | |
| 繰越利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 3,423,006 | 3,309,835 |
| 当期変動額 | | |
| 当期純利益 | 107,490 | 57,452 |
| 土地再評価差額金の取崩 | 5,680 | 95,544 |
| 当期変動額合計 | 113,170 | 38,091 |
| 当期末残高 | 3,309,835 | 3,347,927 |
| 利益剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 3,062,652 | 2,949,481 |
| 当期変動額 | | |
| 当期純利益 | 107,490 | 57,452 |
| 土地再評価差額金の取崩 | 5,680 | 95,544 |
| 当期変動額合計 | 113,170 | 38,091 |
| 当期末残高 | 2,949,481 | 2,987,573 |

| | 前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) |
|---------------------|---|---|
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | 95,908 | 98,326 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | 2,522 | 1,554 |
| 自己株式の処分 | 104 | - |
| 当期変動額合計 | 2,418 | 1,554 |
| 当期末残高 | 98,326 | 99,881 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 4,003,632 | 4,114,401 |
| 当期変動額 | | |
| 当期純利益 | 107,490 | 57,452 |
| 自己株式の取得 | 2,522 | 1,554 |
| 自己株式の処分 | 121 | - |
| 土地再評価差額金の取崩 | 5,680 | 95,544 |
| 当期変動額合計 | 110,769 | 39,646 |
| 当期末残高 | 4,114,401 | 4,074,755 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 13,857 | 11,498 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 2,359 | 2,393 |
| 当期変動額合計 | 2,359 | 2,393 |
| 当期末残高 | 11,498 | 13,891 |
| 土地再評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 7,754,995 | 7,749,315 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 5,680 | 95,544 |
| 当期変動額合計 | 5,680 | 95,544 |
| 当期末残高 | 7,749,315 | 7,844,860 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 前期末残高 | 7,741,138 | 7,737,817 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 3,320 | 93,150 |
| 当期変動額合計 | 3,320 | 93,150 |
| 当期末残高 | 7,737,817 | 7,830,968 |
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 11,744,770 | 11,852,219 |
| 当期変動額 | | |
| 当期純利益 | 107,490 | 57,452 |
| 自己株式の取得 | 2,522 | 1,554 |
| 自己株式の処分 | 121 | - |
| 土地再評価差額金の取崩 | 5,680 | 95,544 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 3,320 | 93,150 |
| 当期変動額合計 | 107,448 | 53,504 |
| 当期末残高 | 11,852,219 | 11,905,723 |

【重要な会計方針】

| 項目 | 前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) | 当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日) |
|---------------------|--|--|
| 1. 有価証券の評価基準及び評価方法 | (1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 | (1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 |
| 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 | (1) 商品 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 (2) 貯蔵品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 (3) 分譲土地建物 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 | (1) 商品 同左 (2) 貯蔵品 同左 (3) 分譲土地建物 同左 |
| 3. 固定資産の減価償却の方法 | (1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 7～50年 構築物 10～60年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (4) 長期前払費用 期間内均等償却 | (1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定額法 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3) リース資産 同左 (4) 長期前払費用 同左 |

| 項目 | 前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) |
|----------------------------|---|---|
| 4. 引当金の計上基準 | <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末に発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異（5,179,365千円）は15年による均等額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10～12年）による定額法により翌事業年度から費用処理することにしております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく当事業年度末の要支給額を計上しております。</p> | <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p> |
| 5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 | <p>イ 消費税等の取扱 会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> | <p>イ 消費税等の取扱 同左</p> |

【会計処理方法の変更】

| 前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) |
|---|--|
| _____ | <p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益、税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> |

【追加情報】

| 前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|--|---|
| | (連結納税制度導入に伴う会計処理) 当社は、当事業年度中に連結納税の承認申請を行い、平成23年3月に承認されたことにより、当事業年度より、「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その1)」(企業会計基準委員会実務対応報告第5号)及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その2)」(企業会計基準委員会実務対応報告第7号)に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っております。 |

【注記事項】

(貸借対照表関係)

| 前事業年度 (平成22年3月31日) | 当事業年度 (平成23年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|-----------------------|------------|-----------------------------------|-------------|-------------------|--------------|---|------------|------------|-----------------------------------|-------------|-------------------|--------------|------------|----|------------|-----|----------|-------|------------|-------|------------|------------|------------|-----|--------|----|------------|--|----|-----------|----|-----------|-------|--------|----|-----------|----|----------|----|-----------|----|------------|----|------------|-----|----------|-------|------------|-------|-----------|------------|------------|-----|--------|----|------------|
| <p>1 資産の中で、買掛金、短期借入金、長期借入金及び預り金の担保に供しているものは次のとおりです。</p> <p>(1) 道路交通事業財団抵当として担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">196,635千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,737,211</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">40,580</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,974,427</td> </tr> </table> <p>(2) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預金</td> <td style="text-align: right;">62,037千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">5,179,336</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">19,316,144</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,557,518</td> </tr> </table> <p>(3) 上記担保資産の対象となる債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">35,279千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">11,708,491</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">13,162,435</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(内1年以内返済額)</td> <td style="text-align: right;">3,291,800)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預り金</td> <td style="text-align: right;">19,630</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,925,836</td> </tr> </table> | 建物 | 196,635千円 | 土地 | 1,737,211 | 車両運搬具 | 40,580 | 合計 | 1,974,427 | 預金 | 62,037千円 | 建物 | 5,179,336 | 土地 | 19,316,144 | 合計 | 24,557,518 | 買掛金 | 35,279千円 | 短期借入金 | 11,708,491 | 長期借入金 | 13,162,435 | (内1年以内返済額) | 3,291,800) | 預り金 | 19,630 | 合計 | 24,925,836 | <p>1 資産の中で、買掛金、短期借入金、長期借入金及び預り金の担保に供しているものは次のとおりです。</p> <p>(1) 道路交通事業財団抵当として担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">185,068千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,737,211</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">38,222</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,960,502</td> </tr> </table> <p>(2) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預金</td> <td style="text-align: right;">20,037千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">4,866,650</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">19,036,289</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,922,977</td> </tr> </table> <p>(3) 上記担保資産の対象となる債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">22,460千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">11,461,237</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">9,681,735</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(内1年以内返済額)</td> <td style="text-align: right;">3,046,500)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預り金</td> <td style="text-align: right;">18,160</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,230,092</td> </tr> </table> | 建物 | 185,068千円 | 土地 | 1,737,211 | 車両運搬具 | 38,222 | 合計 | 1,960,502 | 預金 | 20,037千円 | 建物 | 4,866,650 | 土地 | 19,036,289 | 合計 | 23,922,977 | 買掛金 | 22,460千円 | 短期借入金 | 11,461,237 | 長期借入金 | 9,681,735 | (内1年以内返済額) | 3,046,500) | 預り金 | 18,160 | 合計 | 24,230,092 |
| 建物 | 196,635千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 1,737,211 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 車両運搬具 | 40,580 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 1,974,427 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 預金 | 62,037千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 5,179,336 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 19,316,144 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 24,557,518 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 買掛金 | 35,279千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 短期借入金 | 11,708,491 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 | 13,162,435 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (内1年以内返済額) | 3,291,800) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 預り金 | 19,630 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 24,925,836 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 185,068千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 1,737,211 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 車両運搬具 | 38,222 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 1,960,502 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 預金 | 20,037千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 4,866,650 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 19,036,289 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 23,922,977 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 買掛金 | 22,460千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 短期借入金 | 11,461,237 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 | 9,681,735 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (内1年以内返済額) | 3,046,500) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 預り金 | 18,160 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 24,230,092 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しています。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布第119号)第2条第2号(当該事業用土地の近隣の国土利用計画法施行令(昭和49年政令第387号)第7条第1項第一号イに規程する基準地について、同令第9条第1項の規程により判定された標準価格に合理的な調整を行なって算定する方法)及び第4号(当該事業用土地について、地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価格を算定する為に、国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法)の定めに従い、土地の評価額を合理的に算出しております。また、一部の土地につきましては不動産鑑定評価を用いて算出しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成12年3月31日</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td style="text-align: right;">9,674,356千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(内、賃貸等不動産に該当するもの)</td> <td style="text-align: right;">1,078,281千円)</td> </tr> </table> | 再評価を行った年月日 | 平成12年3月31日 | 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 | 9,674,356千円 | (内、賃貸等不動産に該当するもの) | 1,078,281千円) | <p>2 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しています。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布第119号)第2条第2号(当該事業用土地の近隣の国土利用計画法施行令(昭和49年政令第387号)第7条第1項第一号イに規程する基準地について、同令第9条第1項の規程により判定された標準価格に合理的な調整を行なって算定する方法)及び第4号(当該事業用土地について、地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価格を算定する為に、国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法)の定めに従い、土地の評価額を合理的に算出しております。また、一部の土地につきましては不動産鑑定評価を用いて算出しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成12年3月31日</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td style="text-align: right;">9,966,673千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(内、賃貸等不動産に該当するもの)</td> <td style="text-align: right;">1,154,105千円)</td> </tr> </table> | 再評価を行った年月日 | 平成12年3月31日 | 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 | 9,966,673千円 | (内、賃貸等不動産に該当するもの) | 1,154,105千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 再評価を行った年月日 | 平成12年3月31日 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 | 9,674,356千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (内、賃貸等不動産に該当するもの) | 1,078,281千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 再評価を行った年月日 | 平成12年3月31日 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 | 9,966,673千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (内、賃貸等不動産に該当するもの) | 1,154,105千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 前事業年度 (平成22年3月31日) | 当事業年度 (平成23年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|-----------------------|----------|-----|--------|-------|---------|-----------|--------|----|-------|----|---------|------|--------------|------------|---------|--------------|---------|-----------|---------|---------|------------|-----------|--------|---------|--------|-----------|---------|-------------|---------|---|------------|---------|-------------|-------|-----------|-----|---------|--|----|----------|-----|--------|-------|---------|-----------|--------|----|-------|--------|---------|----|-----------|------|--------------|------------|---------|--------------|---------|-----------|---------|---------|------------|-----------|--------|---------|--------|-----------|---------|-------------|---------|---|------------|---------|-------------|-------|-----------|-----|---------|
| <p>3 圧縮記帳累計額 取得価額より控除している圧縮記帳累計額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">26,816千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">10,615</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">400,930</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">21,380</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">2,808</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">462,550</td></tr> </table> <p>4 保証債務 関係会社等の銀行借入金及びリース契約に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">被保証者</th> <th style="text-align: center;">保証金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>(株)シルバーホテル</td><td style="text-align: right;">139,549</td></tr> <tr><td>国際佐渡観光ホテル(株)</td><td style="text-align: right;">575,068</td></tr> <tr><td>新潟交通商事(株)</td><td style="text-align: right;">275,716</td></tr> <tr><td>(株)万代開発</td><td style="text-align: right;">14,612,832</td></tr> <tr><td>新潟交通佐渡(株)</td><td style="text-align: right;">11,200</td></tr> <tr><td>(株)新交企画</td><td style="text-align: right;">58,900</td></tr> <tr><td>新潟交友事業(株)</td><td style="text-align: right;">160,000</td></tr> <tr><td>新潟交通観光バス(株)</td><td style="text-align: right;">139,571</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">15,972,836</td></tr> </tbody> </table> <p>5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>当座貸越限度額</td><td style="text-align: right;">3,000,000千円</td></tr> <tr><td>借入実行額</td><td style="text-align: right;">2,334,015</td></tr> <tr><td>差引額</td><td style="text-align: right;">665,985</td></tr> </table> | 建物 | 26,816千円 | 構築物 | 10,615 | 車両運搬具 | 400,930 | 工具、器具及び備品 | 21,380 | 土地 | 2,808 | 合計 | 462,550 | 被保証者 | 保証金額 (千円) | (株)シルバーホテル | 139,549 | 国際佐渡観光ホテル(株) | 575,068 | 新潟交通商事(株) | 275,716 | (株)万代開発 | 14,612,832 | 新潟交通佐渡(株) | 11,200 | (株)新交企画 | 58,900 | 新潟交友事業(株) | 160,000 | 新潟交通観光バス(株) | 139,571 | 計 | 15,972,836 | 当座貸越限度額 | 3,000,000千円 | 借入実行額 | 2,334,015 | 差引額 | 665,985 | <p>3 圧縮記帳累計額 取得価額より控除している圧縮記帳累計額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">26,816千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">10,615</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">860,500</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">64,008</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">2,808</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">110,019</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">1,074,768</td></tr> </table> <p>4 保証債務 関係会社等の銀行借入金及びリース契約に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">被保証者</th> <th style="text-align: center;">保証金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>(株)シルバーホテル</td><td style="text-align: right;">153,865</td></tr> <tr><td>国際佐渡観光ホテル(株)</td><td style="text-align: right;">523,242</td></tr> <tr><td>新潟交通商事(株)</td><td style="text-align: right;">379,882</td></tr> <tr><td>(株)万代開発</td><td style="text-align: right;">14,217,846</td></tr> <tr><td>新潟交通佐渡(株)</td><td style="text-align: right;">11,200</td></tr> <tr><td>(株)新交企画</td><td style="text-align: right;">33,700</td></tr> <tr><td>新潟交友事業(株)</td><td style="text-align: right;">247,640</td></tr> <tr><td>新潟交通観光バス(株)</td><td style="text-align: right;">273,883</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">15,841,258</td></tr> </tbody> </table> <p>5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>当座貸越限度額</td><td style="text-align: right;">3,000,000千円</td></tr> <tr><td>借入実行額</td><td style="text-align: right;">2,130,715</td></tr> <tr><td>差引額</td><td style="text-align: right;">869,285</td></tr> </table> | 建物 | 26,816千円 | 構築物 | 10,615 | 車両運搬具 | 860,500 | 工具、器具及び備品 | 64,008 | 土地 | 2,808 | ソフトウェア | 110,019 | 合計 | 1,074,768 | 被保証者 | 保証金額 (千円) | (株)シルバーホテル | 153,865 | 国際佐渡観光ホテル(株) | 523,242 | 新潟交通商事(株) | 379,882 | (株)万代開発 | 14,217,846 | 新潟交通佐渡(株) | 11,200 | (株)新交企画 | 33,700 | 新潟交友事業(株) | 247,640 | 新潟交通観光バス(株) | 273,883 | 計 | 15,841,258 | 当座貸越限度額 | 3,000,000千円 | 借入実行額 | 2,130,715 | 差引額 | 869,285 |
| 建物 | 26,816千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 構築物 | 10,615 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 車両運搬具 | 400,930 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具、器具及び備品 | 21,380 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 2,808 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 462,550 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 被保証者 | 保証金額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (株)シルバーホテル | 139,549 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 国際佐渡観光ホテル(株) | 575,068 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 新潟交通商事(株) | 275,716 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (株)万代開発 | 14,612,832 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 新潟交通佐渡(株) | 11,200 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (株)新交企画 | 58,900 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 新潟交友事業(株) | 160,000 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 新潟交通観光バス(株) | 139,571 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 15,972,836 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 当座貸越限度額 | 3,000,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 借入実行額 | 2,334,015 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引額 | 665,985 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 26,816千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 構築物 | 10,615 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 車両運搬具 | 860,500 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具、器具及び備品 | 64,008 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 2,808 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ソフトウェア | 110,019 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 1,074,768 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 被保証者 | 保証金額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (株)シルバーホテル | 153,865 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 国際佐渡観光ホテル(株) | 523,242 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 新潟交通商事(株) | 379,882 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (株)万代開発 | 14,217,846 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 新潟交通佐渡(株) | 11,200 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (株)新交企画 | 33,700 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 新潟交友事業(株) | 247,640 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 新潟交通観光バス(株) | 273,883 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 15,841,258 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 当座貸越限度額 | 3,000,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 借入実行額 | 2,130,715 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引額 | 869,285 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(損益計算書関係)

| 前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|-----------|--------|---------|--------------|--------|-------|--------|-----|---------|-------|--------|----|---------|-------|--|------|----------|-------|--------|----|---------|----|-------|----|----|----|--------|-------|-----|---|---------|-----------|--------|---------|--------------|--------|-------|--------|-----|---------|-------|--------|----|---------|-------|--|------|----------|-------|---------|------|--|-----|-----------|----|----------|----|-----------|
| <p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給料及び諸手当</td><td style="text-align: right;">576,331千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">130,522</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">20,493</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">81,043</td></tr> <tr><td>広告費</td><td style="text-align: right;">103,559</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">49,599</td></tr> <tr><td>雑費</td><td style="text-align: right;">411,937</td></tr> </table> <p>なお、販売費に属する費用の割合はおおよそ61%、一般管理費に属する費用の割合はおおよそ39%であります。</p> <p>2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>営業外収益</td><td></td></tr> <tr><td> 受取利息</td><td style="text-align: right;">69,564千円</td></tr> <tr><td> 受取配当金</td><td style="text-align: right;">86,000</td></tr> </table> <p>3 固定資産売却益の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td> 土地</td><td style="text-align: right;">2,720千円</td></tr> </table> <p>4 固定資産売却損の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td> 土地</td><td style="text-align: right;">997千円</td></tr> </table> <p>5 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr><th style="text-align: center;">場所</th><th style="text-align: center;">用途</th><th style="text-align: center;">種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>新潟県佐渡市</td><td>賃貸用施設</td><td>建物等</td></tr> </tbody> </table> <p>当社は、原則として、事業用資産については事業区分をもとに概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小限の単位毎に、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>当事業年度において、佐渡島内の賃貸物件につき、地価の下落及び収益性の低下により帳簿価額を回収可能額(正味売却価額)まで減額し、当該減少額を減損損失(219,096千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>その内訳は、建物63,366千円、土地155,650千円、その他80千円であります。</p> <p>なお、回収可能価額の算定は不動産鑑定評価によっております。</p> | 給料及び諸手当 | 576,331千円 | 退職給付費用 | 130,522 | 役員退職慰労引当金繰入額 | 20,493 | 福利厚生費 | 81,043 | 広告費 | 103,559 | 減価償却費 | 49,599 | 雑費 | 411,937 | 営業外収益 | | 受取利息 | 69,564千円 | 受取配当金 | 86,000 | 土地 | 2,720千円 | 土地 | 997千円 | 場所 | 用途 | 種類 | 新潟県佐渡市 | 賃貸用施設 | 建物等 | <p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給料及び諸手当</td><td style="text-align: right;">571,171千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">121,430</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">20,493</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">86,460</td></tr> <tr><td>広告費</td><td style="text-align: right;">101,811</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">46,075</td></tr> <tr><td>雑費</td><td style="text-align: right;">428,933</td></tr> </table> <p>なお、販売費に属する費用の割合はおおよそ60%、一般管理費に属する費用の割合はおおよそ40%であります。</p> <p>2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>営業外収益</td><td></td></tr> <tr><td> 受取利息</td><td style="text-align: right;">61,542千円</td></tr> <tr><td> 受取配当金</td><td style="text-align: right;">300,289</td></tr> <tr><td>特別利益</td><td></td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">109,087千円</td></tr> </table> <p>3 固定資産売却益の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td> 土地</td><td style="text-align: right;">17,103千円</td></tr> </table> <p>4 固定資産売却損の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td> 土地</td><td style="text-align: right;">289,739千円</td></tr> </table> | 給料及び諸手当 | 571,171千円 | 退職給付費用 | 121,430 | 役員退職慰労引当金繰入額 | 20,493 | 福利厚生費 | 86,460 | 広告費 | 101,811 | 減価償却費 | 46,075 | 雑費 | 428,933 | 営業外収益 | | 受取利息 | 61,542千円 | 受取配当金 | 300,289 | 特別利益 | | その他 | 109,087千円 | 土地 | 17,103千円 | 土地 | 289,739千円 |
| 給料及び諸手当 | 576,331千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 130,522 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 20,493 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 福利厚生費 | 81,043 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 広告費 | 103,559 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 49,599 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 雑費 | 411,937 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 営業外収益 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取利息 | 69,564千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取配当金 | 86,000 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 2,720千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 997千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 場所 | 用途 | 種類 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 新潟県佐渡市 | 賃貸用施設 | 建物等 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 給料及び諸手当 | 571,171千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 121,430 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 20,493 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 福利厚生費 | 86,460 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 広告費 | 101,811 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 46,075 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 雑費 | 428,933 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 営業外収益 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取利息 | 61,542千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取配当金 | 300,289 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 特別利益 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 109,087千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 17,103千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 289,739千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年 4月 1日 至平成22年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前事業年度末株式 数(千株) | 当事業年度増加株 式数(千株) | 当事業年度減少株 式数(千株) | 当事業年度末株式 数(千株) |
|------|-------------------|--------------------|--------------------|-------------------|
| 普通株式 | 570 | 12 | 0 | 582 |
| 合計 | 570 | 12 | 0 | 582 |

(注) 1 . 普通株式の自己株式の株式数の増加12千株は、単元未満株式の買取りであります。

2 . 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

当事業年度(自平成22年 4月 1日 至平成23年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前事業年度末株式 数(千株) | 当事業年度増加株 式数(千株) | 当事業年度減少株 式数(千株) | 当事業年度末株式 数(千株) |
|------|-------------------|--------------------|--------------------|-------------------|
| 普通株式 | 582 | 7 | - | 590 |
| 合計 | 582 | 7 | - | 590 |

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加7千株は、単元未満株式の買取りであります。

(リース取引関係)

| 前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) | 当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--------------------------------------|--------------------|--------------------|-----------------|-------|-----------|-----------|---------|-----------|---------|--------|--------|-----|--------|--------|--------|----|-----------|-----------|---------|-----|-----------|-----|-----------|----|-----------|--------|-----------|----------|-----------|--|--|-----------------|--------------------|-----------------|-------|-----------|-----------|---------|-----------|---------|---------|--------|-----|--------|--------|-------|----|-----------|-----------|---------|-----|-----------|-----|-----------|----|-----------|--------|-----------|----------|-----------|
| <p>ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 バス車両(車両運搬具)であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>1,979,676</td> <td>1,423,168</td> <td>556,508</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>154,191</td> <td>89,647</td> <td>64,543</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>38,970</td> <td>23,968</td> <td>15,002</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,172,838</td> <td>1,536,784</td> <td>636,054</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い為、支払利子込み法によって算定しています。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">318,385千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">317,668千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">636,054千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い為、支払利子込み法によって算定しています。</p> <p>3. 当会計期間の支払リース料、減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">369,302千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">369,302千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p> | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | 車両運搬具 | 1,979,676 | 1,423,168 | 556,508 | 工具、器具及び備品 | 154,191 | 89,647 | 64,543 | その他 | 38,970 | 23,968 | 15,002 | 合計 | 2,172,838 | 1,536,784 | 636,054 | 1年内 | 318,385千円 | 1年超 | 317,668千円 | 合計 | 636,054千円 | 支払リース料 | 369,302千円 | 減価償却費相当額 | 369,302千円 | <p>ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 同左 リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>1,438,160</td> <td>1,165,450</td> <td>272,709</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>154,191</td> <td>117,197</td> <td>36,993</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>38,970</td> <td>31,005</td> <td>7,965</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,631,322</td> <td>1,313,653</td> <td>317,668</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い為、支払利子込み法によって算定しています。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">203,679千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">113,989千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">317,668千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い為、支払利子込み法によって算定しています。</p> <p>3. 当会計期間の支払リース料、減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">305,740千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">305,740千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | 車両運搬具 | 1,438,160 | 1,165,450 | 272,709 | 工具、器具及び備品 | 154,191 | 117,197 | 36,993 | その他 | 38,970 | 31,005 | 7,965 | 合計 | 1,631,322 | 1,313,653 | 317,668 | 1年内 | 203,679千円 | 1年超 | 113,989千円 | 合計 | 317,668千円 | 支払リース料 | 305,740千円 | 減価償却費相当額 | 305,740千円 |
| | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 車両運搬具 | 1,979,676 | 1,423,168 | 556,508 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具、器具及び備品 | 154,191 | 89,647 | 64,543 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 38,970 | 23,968 | 15,002 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 2,172,838 | 1,536,784 | 636,054 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 318,385千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 317,668千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 636,054千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 369,302千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 369,302千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 車両運搬具 | 1,438,160 | 1,165,450 | 272,709 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具、器具及び備品 | 154,191 | 117,197 | 36,993 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 38,970 | 31,005 | 7,965 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 1,631,322 | 1,313,653 | 317,668 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 203,679千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 113,989千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 317,668千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 305,740千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 305,740千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(有価証券関係)

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表上額 子会社株式13,404,660千円、関連会社株式5,279千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表上額 子会社株式13,399,875千円、関連会社株式5,279千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

| | 前事業年度 (平成22年3月31日現在) | 当事業年度 (平成23年3月31日現在) |
|------------|-------------------------|-------------------------|
| | 千円 | 千円 |
| 繰延税金資産 | | |
| 未払賞与超過額 | 50,170 | 50,276 |
| 未払費用超過額 | - | 39,700 |
| 未払事業所税 | 1,705 | 1,692 |
| 減損損失 | 284,213 | 105,745 |
| 投資有価証券評価損 | 179,780 | 185,869 |
| 税務上繰越欠損金 | 746,967 | 1,220,627 |
| 貸倒引当金超過額 | 73,378 | 9,701 |
| 退職給付引当金超過額 | 147,015 | 96,526 |
| 役員退職慰労引当金 | 64,260 | 72,539 |
| 分譲土地評価損 | - | 99,572 |
| その他 | 184,890 | 61,300 |
| 繰延税金資産小計 | 1,732,380 | 1,943,551 |
| 評価性引当額 | 1,732,380 | 1,901,683 |
| 繰延税金資産計上額 | - | 41,868 |

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)は回収可能性を判断した結果、繰延税金資産は計上しておりません。

2. 再評価に係る繰延税金負債

| 前事業年度 (平成22年3月31日現在) | 当事業年度 (平成23年3月31日現在) |
|-------------------------|-------------------------|
| 6,101,538千円 | 6,100,009千円 |

3. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担税率との間の差異の原因となった項目の内訳

| | 前事業年度 (平成22年3月31日現在) | 当事業年度 (平成23年3月31日現在) |
|-------------------|---|-------------------------|
| 法定実効税率 | 法人税、住民税(均等割額を除く)及び事業税の発生がないため、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異は表示しておりません。 | 40.4% |
| (調整) | | |
| 交際費等損金不算入項目 | | 18.0 |
| 住民税均等割額 | | 49.2 |
| 評価性引当額の増加 | | 611.7 |
| 連結納税導入に伴う調整額 | | 151.2 |
| 受取配当金等益金不算入 | | 675.4 |
| その他 | | 0.2 |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | | 107.5 |

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
共通支配下の取引等

連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同一であるため、記載しておりません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| 前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) | 当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日) |
|--|--|
| 1株当たり純資産額 311円43銭 | 1株当たり純資産額 312円90銭 |
| 1株当たり当期純利益金額 2円82銭 | 1株当たり当期純利益金額 1円51銭 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 |

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) | 当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日) |
|------------------|--------------------------------------|--------------------------------------|
| 当期純利益(千円) | 107,490 | 57,452 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - |
| 普通株式に係る当期純利益(千円) | 107,490 | 57,452 |
| 期中平均株式数(千株) | 38,062 | 38,054 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

投資有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

| 資産の種類 | 前期末残高 (千円) | 当期増加額 (千円) | 当期減少額 (千円) | 当期末残高 (千円) | 当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円) | 当期償却額 (千円) | 差引当期末残高 (千円) |
|-----------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------------------|---------------|-----------------|
| 有形固定資産 | | | | | | | |
| 建物 | - | - | - | 16,154,876 | 10,726,477 | 360,527 | 5,428,399 |
| 構築物 | - | - | - | 2,316,962 | 1,833,532 | 30,661 | 483,429 |
| 機械及び装置 | - | - | - | 800,404 | 716,683 | 14,240 | 83,721 |
| 車両運搬具 | - | - | - | 2,722,252 | 1,557,251 | 286,237 | 1,165,001 |
| 工具、器具及び備品 | - | - | - | 872,750 | 796,314 | 4,507 | 76,436 |
| 土地 | - | - | - | 20,895,183 | - | - | 20,895,183 |
| リース資産 | - | - | - | 606,916 | 191,955 | 91,443 | 414,960 |
| 有形固定資産計 | - | - | - | 44,369,346 | 15,822,214 | 787,617 | 28,547,132 |
| 無形固定資産 | | | | | | | |
| 借地権 | - | - | - | 182,684 | 21,618 | 3,325 | 161,066 |
| ソフトウェア | - | - | - | 146,192 | 81,478 | 4,346 | 64,714 |
| リース資産 | - | - | - | 5,862 | 1,954 | 1,172 | 3,908 |
| その他 | - | - | - | 32,939 | 20,011 | 107 | 12,927 |
| 無形固定資産計 | - | - | - | 367,679 | 125,061 | 8,952 | 242,618 |
| 長期前払費用 | 112,079 | 16,793 | 7,557 | 121,315 | 108,669 | 5,624 | 12,646 |

(注) 1. 有形固定資産の増加額及び減少額がいずれも有形固定資産の総額の100分の5以下であるため、前期末残高、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

2. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

| 区分 | 前期末残高 (千円) | 当期増加額 (千円) | 当期減少額 (目的使用) (千円) | 当期減少額 (その他) (千円) | 当期末残高 (千円) |
|-----------|---------------|---------------|-------------------------|------------------------|---------------|
| 貸倒引当金 | 500,195 | 466,915 | - | 500,195 | 466,915 |
| 役員退職慰労引当金 | 159,060 | 20,493 | - | - | 179,553 |

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

| 区分 | 金額(千円) |
|-------|---------|
| 現金 | 88,120 |
| 預金の種類 | |
| 当座預金 | 9,355 |
| 普通預金 | 451,432 |
| 定期預金 | 20,037 |
| 定期積金 | - |
| 小計 | 480,825 |
| 合計 | 568,946 |

ロ．売掛金

相手先別内訳

| 相手先 | 金額(千円) |
|------------------|---------|
| 新潟交通観光バス(株) | 99,478 |
| (株)日本航空インターナショナル | 41,898 |
| 全日本空輸(株) | 27,420 |
| 中華人民共和国駐新潟総領事館 | 20,336 |
| 新潟県 | 12,562 |
| その他売掛金 | 278,724 |
| 合計 | 480,421 |

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

| 前期繰越高 (千円) | 当期発生高 (千円) | 当期回収高 (千円) | 次期繰越高 (千円) | 回収率(%) (C) (A) + (B) × 100 | 滞留期間(月) ((A) + (D)) × 1/2 (B) × 1/12 |
|---------------|---------------|---------------|---------------|----------------------------------|--|
| (A) | (B) | (C) | (D) | | |
| 446,041 | 9,507,780 | 9,473,400 | 480,421 | 95.2 | 0.6 |

ハ．商品

| 区分 | 金額(千円) |
|------|--------|
| 売上商品 | 33 |
| 合計 | 33 |

ニ．分譲土地建物

| 地域 | 金額(千円) |
|------------|--------|
| 新潟市西蒲区五ヶ浜 | 1,728 |
| 新潟県長岡市寺泊藪田 | 568 |
| 新潟市西蒲区越前浜 | 158 |
| 合計 | 2,455 |

ホ．貯蔵品

| 区分 | 金額(千円) |
|--------|--------|
| 自動車乗車券 | 36,849 |
| 自動車部分品 | 27,631 |
| 燃料油脂類 | 14,237 |
| その他貯蔵品 | 3,767 |
| 合計 | 82,486 |

固定資産

イ．関係会社株式

| 区分 | 金額(千円) |
|--------------|------------|
| (株)万代開発 | 12,066,587 |
| 国際佐渡観光ホテル(株) | 665,979 |
| 新潟交通観光バス(株) | 345,060 |
| (株)シルバーホテル | 130,426 |

| 区分 | 金額(千円) |
|-------------|------------|
| 新潟航空サービス(株) | 60,000 |
| (株)新交企画他 | 137,101 |
| 合計 | 13,405,155 |

ロ．関係会社長期貸付金

| 区分 | 金額(千円) |
|--------------|-----------|
| (株)万代開発 | 880,000 |
| 新潟交通佐渡(株) | 740,000 |
| 国際佐渡観光ホテル(株) | 548,000 |
| (株)シルバーホテル | 162,000 |
| 合計 | 2,330,000 |

流動負債

イ．買掛金

| 相手先 | 金額(千円) |
|-------------|---------|
| 新潟交通観光バス(株) | 105,885 |
| (株)川崎商会 | 20,808 |
| (株)新潟シエル | 11,024 |
| (株)高助 | 10,096 |
| (株)丸新エネルギー | 8,468 |
| 越後交通(株)他 | 252,016 |
| 合計 | 408,299 |

ロ．短期借入金

| 相手先 | 金額(千円) |
|--------------|------------|
| (株)みずほ銀行新潟支店 | 7,630,610 |
| (株)第四銀行本店 | 1,953,100 |
| (株)北越銀行古町支店 | 1,877,527 |
| 合計 | 11,461,237 |

固定負債

イ．長期借入金

| 相手先 | 金額(千円) |
|------------------|-------------|
| (株)第四銀行本店 | (2,060,100) |
| | 6,597,200 |
| (株)北越銀行古町支店 | (986,400) |
| | 6,131,035 |
| みずほ信託銀行(株)新潟支店 | (126,800) |
| | 270,400 |
| 日本政策投資銀行新潟支店 | (47,800) |
| | 169,050 |
| 新潟県信用農業協同組合連合会本店 | (201,600) |
| | 457,200 |
| (株)大光銀行新潟支店 | (55,000) |
| | 275,000 |
| 合計 | (3,477,700) |
| | 13,899,885 |

()は1年以内に返済される金額であり、内数で表示しております。

ロ．再評価に係る繰延税金負債

| 区分 | 金額(千円) |
|--------------|-----------|
| 再評価に係る繰延税金負債 | 6,100,009 |

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

| | |
|--|--|
| 事業年度 | 4月1日から3月31日まで |
| 定時株主総会 | 6月中 |
| 基準日 | 3月31日 |
| 剰余金の配当の基準日 | 3月31日 9月30日 |
| 1単元の株式数 | 1,000株 |
| 単元未満株式の買取り・売渡し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・売渡手数料 | (特別口座) 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額 |
| 公告掲載方法 | 電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、新潟日報に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.niigata-kotsu.co.jp/ir |
| 株主に対する特典 | 「株主優待乗車証」 1. 路線区分 新潟市内線、新潟郊外線（含新潟交通観光バス(株)運行路線）、佐渡線（新潟交通佐渡(株)運行路線）の3路線とする。 2. 発行基準株数 (1) 9,000株以上13,000株未満、上記3路線のうちご希望の1路線通用乗車証1枚 (2) 13,000株以上16,000株未満、上記3路線のうちご希望の2路線通用乗車証1枚 (3) 16,000株以上、全路線通用乗車証1枚 |

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

1 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第97期）（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）平成22年6月28日関東財務局長に提出。

2 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月28日関東財務局長に提出

3 四半期報告書及び確認書

（第98期第1四半期）（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）平成22年8月12日関東財務局長に提出。

（第98期第2四半期）（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）平成22年11月15日関東財務局長に提出。

（第98期第3四半期）（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）平成23年2月14日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月11日

新潟交通株式会社
取締役会 御中

高志監査法人

指定社員 公認会計士 佐々木 隆輔 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 高橋 信太 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 勝海 明人 印
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新潟交通株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新潟交通株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、新潟交通株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、新潟交通株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月14日

新潟交通株式会社
取締役会 御中

高志監査法人

指定社員 公認会計士 佐々木 隆輔 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 勝海 明人 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 竹田 信一 印
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新潟交通株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新潟交通株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、新潟交通株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、新潟交通株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月11日

新潟交通株式会社

取締役会 御中

高志監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐々木 隆輔 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 信太 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 勝海 明人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新潟交通株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第97期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新潟交通株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

—
—
独立監査人の監査報告書

平成23年 6月14日

新潟交通株式会社

取締役会 御中

高志監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐々木 隆輔 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 勝海 明人 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 竹田 信一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新潟交通株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第98期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新潟交通株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。